

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）		
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（B号） 日本の株式 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債 外国株式マザーファンド（B号） 日本を除く世界各国の株式 外国債券マザーファンド（B号） 日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。 ■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。 		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30 *1	三井住友・年金プラン50 *2	三井住友・年金プラン70 *3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。 <p>年金プラン30</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <p>年金プラン50</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 <p>年金プラン70</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 <p>国内株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>外国株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>外国債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p>		

※本書において、*1を「年金プラン30」、*2を「年金プラン50」、*3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70 【運用報告書(全体版)】

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

第26期

決算日 2026年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・年金プラン30/50/70

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	円	騰落率	期騰落	中率				
22期(2022年3月7日)	15,555	0	1.3	201.56	0.9	28.3	68.5	—	2,265
23期(2023年3月6日)	15,653	0	0.6	206.72	2.6	31.2	66.6	—	2,345
24期(2024年3月6日)	17,605	0	12.5	230.69	11.6	32.2	61.5	4.7	2,587
25期(2025年3月6日)	17,270	0	△1.9	230.26	△0.2	33.2	60.3	4.7	2,516
26期(2026年3月6日)	18,869	0	9.3	250.17	8.6	32.4	65.3	0.7	2,760

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	円	騰落率	期騰落	中率				
22期(2022年3月7日)	16,578	0	2.4	231.96	1.7	47.5	48.6	—	3,223
23期(2023年3月6日)	17,203	0	3.8	247.36	6.6	51.0	46.7	—	3,371
24期(2024年3月6日)	20,727	0	20.5	294.38	19.0	52.2	43.3	3.1	4,028
25期(2025年3月6日)	20,658	0	△0.3	301.57	2.4	53.0	42.1	3.0	3,939
26期(2026年3月6日)	24,217	0	17.2	350.58	16.2	52.0	45.9	0.4	4,535

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	円	騰落率	期騰落	中率				
22期(2022年3月7日)	16,904	0	3.3	255.58	2.2	67.1	28.9	—	2,233
23期(2023年3月6日)	18,066	0	6.9	283.09	10.8	70.5	26.9	—	2,490
24期(2024年3月6日)	23,285	0	28.9	359.06	26.8	71.9	25.3	1.5	3,133
25期(2025年3月6日)	23,533	0	1.1	376.45	4.8	72.8	23.8	1.4	3,120
26期(2026年3月6日)	29,659	0	26.0	467.87	24.3	71.8	26.3	0.2	3,941

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 3月 6日	17,270	—	230.26	—	33.2	60.3	4.7
3月末	17,072	△ 1.1	228.68	△ 0.7	31.5	62.9	3.2
4月末	17,029	△ 1.4	228.83	△ 0.6	31.9	61.2	3.0
5月末	17,301	0.2	231.15	0.4	28.5	62.2	4.7
6月末	17,620	2.0	234.47	1.8	29.1	67.2	0.1
7月末	17,817	3.2	236.26	2.6	31.5	63.3	3.7
8月末	17,874	3.5	238.09	3.4	31.0	65.3	2.0
9月末	18,062	4.6	240.73	4.5	32.6	62.1	3.4
10月末	18,569	7.5	246.28	7.0	34.3	60.7	3.3
11月末	18,515	7.2	246.27	7.0	34.3	61.8	2.5
12月末	18,409	6.6	245.58	6.7	33.9	64.7	0.2
2026年 1月末	18,460	6.9	245.77	6.7	34.1	64.5	0.2
2月末	19,196	11.2	253.93	10.3	33.4	64.3	0.7
(期 末) 2026年 3月 6日	18,869	9.3	250.17	8.6	32.4	65.3	0.7

年金プラン50

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 3月 6日	20,658	—	301.57	—	53.0	42.1	3.0
3月末	20,271	△ 1.9	297.77	△ 1.3	51.2	44.1	2.0
4月末	20,151	△ 2.5	297.02	△ 1.5	51.7	42.3	1.9
5月末	20,837	0.9	304.27	0.9	48.3	44.0	3.1
6月末	21,396	3.6	310.12	2.8	49.1	47.2	0.1
7月末	21,898	6.0	315.61	4.7	51.1	45.0	2.5
8月末	22,046	6.7	320.29	6.2	50.7	46.2	1.3
9月末	22,411	8.5	325.96	8.1	52.4	43.6	2.2
10月末	23,357	13.1	337.35	11.9	54.1	42.0	2.1
11月末	23,344	13.0	339.12	12.4	54.1	42.9	1.6
12月末	23,275	12.7	339.97	12.7	54.0	44.8	0.2
2026年 1月末	23,535	13.9	343.11	13.8	53.9	44.8	0.2
2月末	24,843	20.3	358.51	18.9	53.1	44.8	0.4
(期 末) 2026年 3月 6日	24,217	17.2	350.58	16.2	52.0	45.9	0.4

年金プラン70

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2025年 3 月 6 日	円 23,533	% -	376.45	% -	% 72.8	% 23.8	% 1.4
3 月 末	22,931	△ 2.6	369.56	△ 1.8	71.0	25.1	0.9
4 月 末	22,742	△ 3.4	367.28	△ 2.4	71.1	23.8	0.9
5 月 末	23,927	1.7	381.47	1.3	67.9	25.9	1.5
6 月 末	24,765	5.2	390.55	3.7	68.7	27.5	0.0
7 月 末	25,649	9.0	401.32	6.6	70.9	26.4	1.2
8 月 末	25,927	10.2	410.26	9.0	70.5	27.3	0.6
9 月 末	26,518	12.7	420.21	11.6	71.9	25.2	1.0
10 月 末	28,016	19.0	439.90	16.9	73.8	23.6	0.9
11 月 末	28,064	19.3	444.53	18.1	73.8	24.1	0.7
12 月 末	28,059	19.2	447.96	19.0	73.7	25.2	0.1
2026年 1 月 末	28,624	21.6	456.08	21.2	73.8	25.0	0.1
2 月 末	30,699	30.5	482.30	28.1	72.7	25.5	0.2
(期 末) 2026年 3 月 6 日	29,659	26.0	467.87	24.3	71.8	26.3	0.2

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

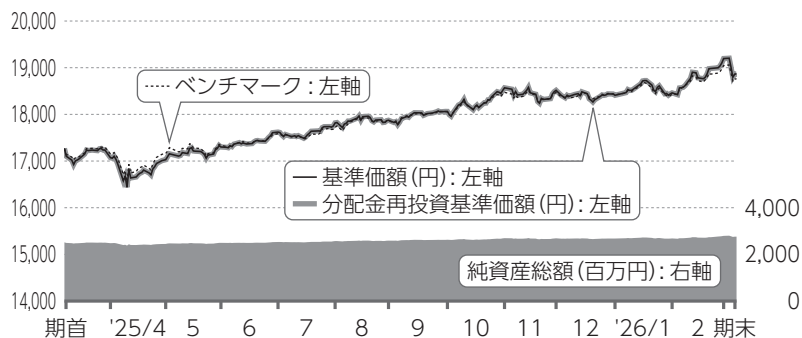
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

基準価額等の推移

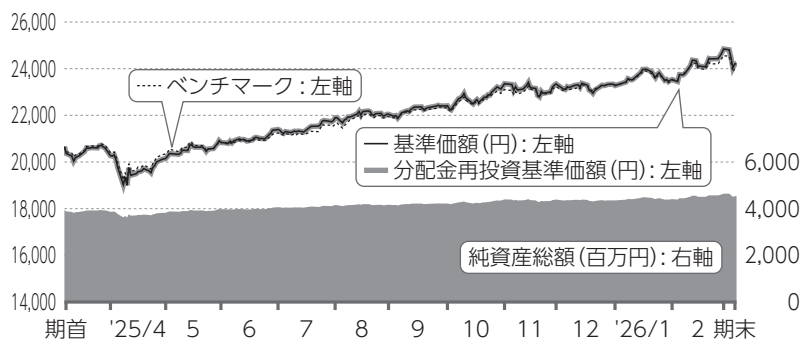
年金プラン30



期首	17,270円
期末	18,869円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+9.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

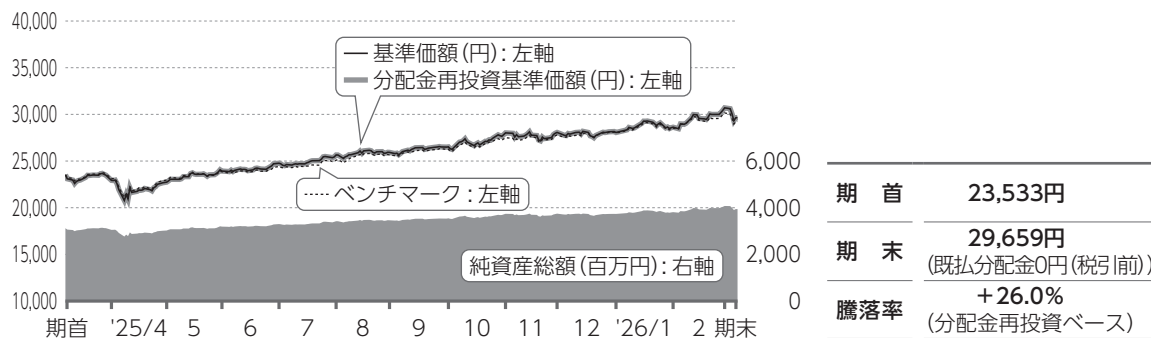
年金プラン50



期首	20,658円
期末	24,217円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+17.2% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 高市新政権の財政拡張的な政策出動への期待が高まり、オーバーウェイトとしていた国内株式が上昇したこと
- 米国の利下げ期待や生成AI関連企業への業績改善期待から、オーバーウェイトとしていた外国株式が上昇したこと

投資環境について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式市場は上昇しました。債券市場では、米国の長期金利(10年国債利回り)が期初の水準から低下した一方、日欧の長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。4月には米政権が発表した相互関税率が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念されたことなどから国内株式は大きく値を下げました。その後、トランプ米大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や、米中貿易摩擦の後退などを受けて下落分を取り戻す展開となりました。9月には日米関税交渉が市場の予想よりも早期に合意されたことや、米国の利下げ決定を受けて上昇しました。期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初、国内金利は概ね横ばいでしたが、4月に米国の関税措置を受けてリスク回避の動きから金利は急低下しました。しかしその後は、米国の関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に、金利は上昇に転じました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。12月に日銀が利上げを実施、1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まったため、期末にかけて金利は上昇幅を拡大しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国株式市場は、景気減速への懸念が強まりハイテク株を中心に下落しました。4月には米国の関税政策への懸念から、大幅に下落する局面もありましたが、利下げ期待やハイテク企業の業績拡大、米中関係改善の動きなどを背景に上昇基調に転じました。その後は、米政府機関の閉鎖、AI関連株の高バリュエーション(投資価値評価)への懸念が下落要因となりましたが、FRBの3会合連続利下げなどが好材料となり、期末は高値圏でもみ合いの展開となりました。

欧州株式市場は、期初より概ね横ばいの動きとなりましたが、4月に米国の関税政策への懸念から一時下落する局面もありました。その後は、米国とEU(欧州連合)の関税合意や米国の利下げがプラス材料となり、期末にかけては、株価は上昇基調となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、低下しました。

期初より、米国景気悪化への懸念などからFRBの利下げ期待が高まり、金利は低下基調で推移しました。9月以降、FRBが段階的に追加利下げを実施したことから、金利は低いレンジで推移しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇しました。ユーロ圏では、景気が底堅く推移する中、2月にECBは政策金利を5会合連続で据え置いたことや、防衛などの財政支出拡大への思惑が長期金利の上昇要因となりました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。

期初は米資産離れの動きの中、米ドル安が進行しましたが、日本の政局不安から円安圧力がかかり、米ドル・円は一進一退での推移となりました。その後は、底堅い米経済指標が米ドル高圧力となる中、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的な姿勢を背景に円安圧力がかかる展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。

ECBによる利下げサイクルの終わりが意識されたことなどを背景にした欧州金利の上昇がユーロ高要因となった一方、日本の政局不安やその後の新政権による財政拡張や日銀の緩和的な姿勢を背景に円安が進行し、ユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅などについては、他ページ(※)をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

(※) 交付運用報告書は「当ファンドの概要」欄、運用報告書(全体版)は表紙。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	→	期前半はトランプ政権の関税政策が大規模なものとなったことで、物価上昇・景気悪化が意識されると判断し、OW～NWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。 期後半は高市新政権の景気刺激的な政策への期待が継続すると判断し、OWを維持しました。
国内債券	UW	→	日銀が追加利上げを行っていることや、高市政権による財政悪化懸念が、国内金利の上昇圧力になると判断し、期を通してUWを維持しました。
外国株式	OW	→	期前半はトランプ政権の関税政策が大規模なものとなったことで、物価上昇・景気悪化が意識されると判断し、OW～UWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。 期後半は良好な米国の企業業績や緩和的な金融政策が相場をサポートすると判断し、OWを維持しました。
外国債券	NW	→	外国株式をOWにする中で、ポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーの調整を行うため、期を通してUW～NWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。
短期金融資産	NW	→	日銀が利上げを行っているものの、低利回りであり、他資産対比投資魅力度は低いと想定し、保有資産のアロケーション変更に合わせてUW～OWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

将来の業績に対して割安感のある銘柄の買い付けを行った結果、「電気機器」、「建設業」、「医薬品」などのウェイトが上昇しました。

一方、業績の先行きに不透明感が高まった銘柄を売却した結果、「情報・通信業」のウェイトが低下しました。また、低調な業績モメンタム(勢い)の継続が予想される「サービス業」、保険料率の低下基調を背景

に収益性の悪化懸念のある「保険業」などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が高いと考えた「NTT」、防衛領域における業績拡大が見込まれる「沖電気工業」、事業ポートフォリオ再編による収益力の向上が見込まれる「三菱電機」などを買い入れました。

一方、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、株価が上昇

した「スカパーJ S A Tホールディングス」や「日本電気」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の89銘柄に対し、期末は120銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間： 金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比で

オーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

地域配分については、一貫して北米をニュートラルウェイト(NW)、欧州をオーバーウェイト(OW)、環太平洋をアンダーウェイト(UW)としました。

北米は中長期的な業績成長性の高さを引き続き評価しましたが、バリュエーション(投資価値評価)の割高感や関税影響の不透明感などからNW、欧州は財政拡大による景気下支え期待、バリュエーションの相対的な割安感からOW、環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念や関税リスクからUWとしました。

●業種配分

長期的に構造的な成長が期待できるテーマに注目し、財務が健全で、マージンの高い中長期的に業績が成長できる銘柄を中心に、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスをOWとしました。

一方で、関税影響やクレジットの引き締めなどにより中低所得者層への圧力は継続するとの見方から、生活必需品、一般消費財・サービスをUWとしました。なお、これまでパフォーマンスが好調だった情報

技術は、期初は〇Wとしていましたが、徐々にウェイトを引き下げ、期末時点ではNWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

個別には、特にグローバルの成長テーマに注目しつつ、競争力のある広告プラットフォームやAIを活用した広告効果の向上が期待できるアップラビン、肥満症治療薬の浸透率拡大とともにヨーグルト等の需要が高まると見ているダノン、電力需要の増大に伴う原子力事業への好影響のみならず、ヘルスケア領域でも成長を期待できるミリオン・テクノロジーズなどの買い付けを行いました。

他方、米国の住宅市況の悪化により価格下落リスクの高まっているホームデポ、スナックビジネスの低迷や低所得者層を中心とした需要低下が懸念されるペプシコ、大規模投資のため急激な負債の増加を懸念したオラクルなどを売却しました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

米国は、政治不透明感や堅調な景気などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で労働市場の減速などからFRBによる金融緩和観測の高まりを背景に金利低下局面では長期化するなど、機動的に変更しました。

欧州は、財政拡大が懸念されたことやECBが金融政策を当面据え置くことを示唆していたことから、デュレーションは短期化しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対して機動的に変更するなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

国債を中心とした運用を継続しました。

●残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融

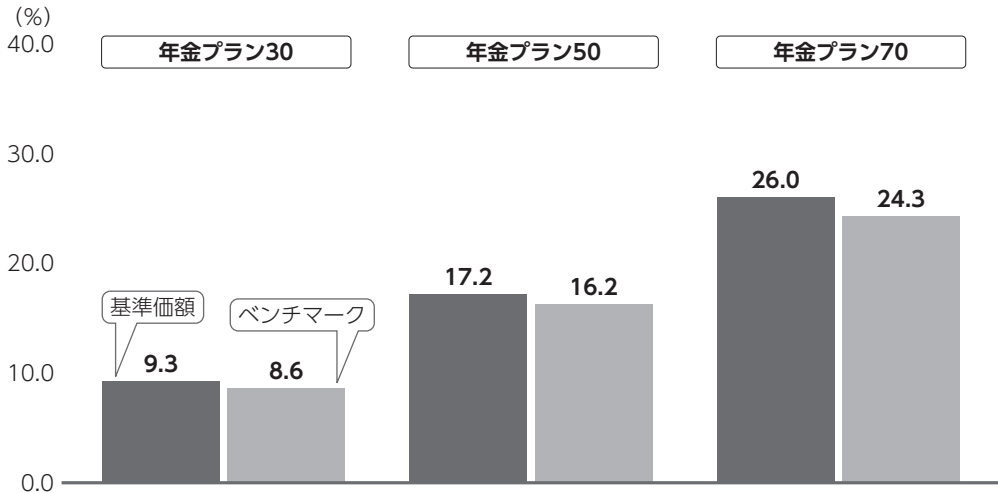
政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

年金プラン30

基準価額の騰落率は+9.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+8.6%を0.7%上回りました。

年金プラン50

基準価額の騰落率は+17.2% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+16.2%を1.0%上回りました。

年金プラン70

基準価額の騰落率は+26.0% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+24.3%を1.7%上回りました。

プラス要因

- 国内株式のオーバーウェイト
- 国内債券のアンダーウェイト
- 国内株式の銘柄選択

マイナス要因

- 外国株式の銘柄選択

分配金について(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第26期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	9,194	14,511	19,658

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

世界景気は、2027年にかけて設備投資増、財政刺激、緩和的な金融環境、原油価格の安定等により、潜在成長率前後での成長が続く見通しです。足元の相場環境においては、米景気は緩やかにスローダウンしているものの、FRB(米連邦準備制度理事会)による政策金利の引き下げが緩和的な金融環境を維持すること、OBBAによる財

政支出は2026年以降の景気をサポートすること、AI関連投資が景気をサポートしていること等から当面はリスク資産が上昇しやすい環境が続くと判断しています。

当面は、国内株式及び外国株式をオーバーウェイト、外国債券をニュートラルウェイト、国内債券及び現預金をアンダーウェイトとする方針としますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する

予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。

国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタムと賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価への意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをOWとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをUWとします。

銘柄選択では、業績改善の持続性、資本

効率の改善余地、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構

成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

外国株式マザーファンド(B号)

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

株式市場については、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要と考えておりますが、米国における利下げ観測に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

地域配分については、北米のNW、欧州のOW、環太平洋のUWを継続します。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感からNWを継続します。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWを継続します。環太平洋は中国の景気減速懸念等からUWを継続します。

業種配分においては、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にコミュニケーション・サービスや資本財・サービスのOWを継続します。一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品のUWを継続します。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避されるとみえています。一方で、インフレの高止まり懸念が残ることや、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

ユーロ圏では、景気が底堅く推移していることから、政策金利は据え置かれる見通しです。また、財政赤字が拡大方向にあることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

米ドル・円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

ユーロ・円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることが

ユーロ高要因と考えます。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応し

ます。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債中心の運用を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30／50／70

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	177円	0.990%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,891円です。
(投信会社)	(85)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(77)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(16)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.049	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.048)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	13	0.074	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.062)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	200	1.117	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

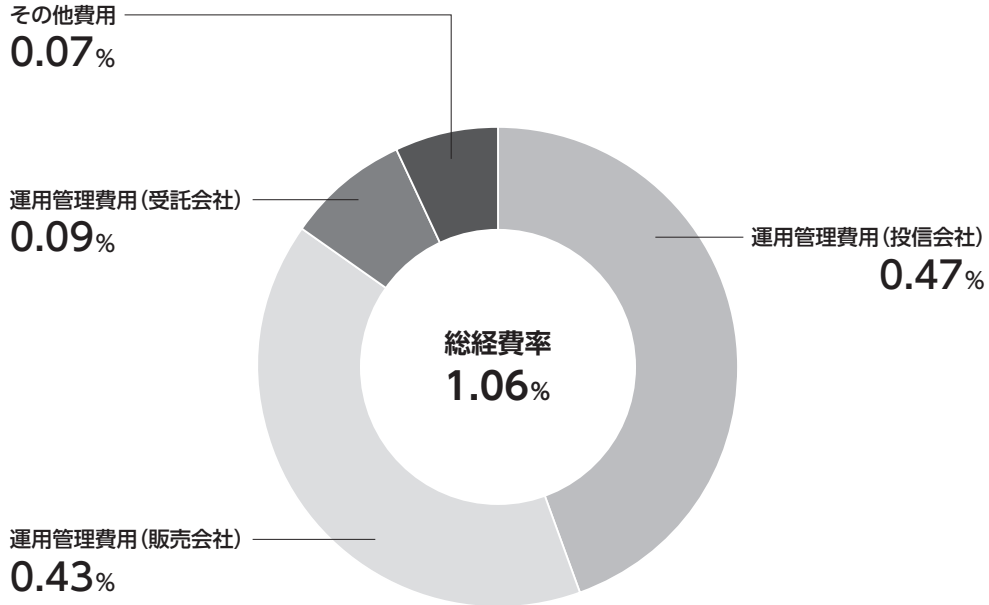
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	267円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は22,078円です。
(投信会社)	(129)	(0.583)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(119)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(19)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.078	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.078)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.007	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.007)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.099	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(20)	(0.089)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	308	1.394	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

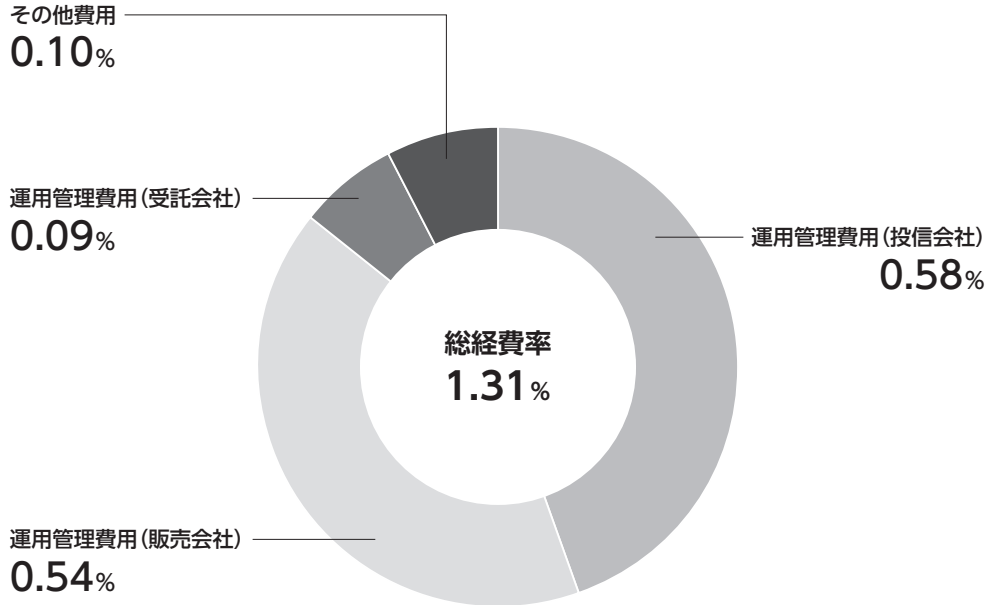
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.31%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	372円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は25,997円です。
(投信会社)	(180)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(169)	(0.649)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.108	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(28)	(0.108)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.009)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	33	0.125	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(29)	(0.111)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.014)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	435	1.673	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

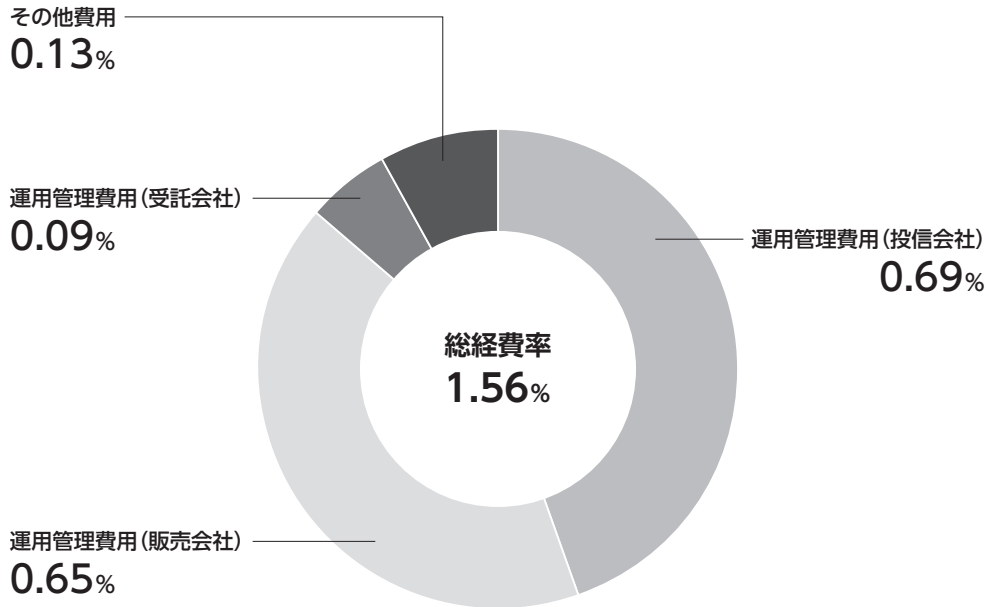
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	37,039	125,310	97,741	338,600
国内債券マザーファンド(B号)	295,499	377,620	126,669	163,410
外国株式マザーファンド(B号)	21,155	128,420	23,851	139,110
外国債券マザーファンド(B号)	15,404	54,000	15,079	53,000

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	51,402	179,950	182,595	642,890
国内債券マザーファンド(B号)	440,071	562,270	193,004	247,940
外国株式マザーファンド(B号)	43,358	261,040	44,287	259,500
外国債券マザーファンド(B号)	30,932	109,000	25,100	88,000

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	54,468	189,210	155,931	552,920
国内債券マザーファンド(B号)	321,119	410,220	166,311	212,730
外国株式マザーファンド(B号)	50,263	308,810	40,147	237,710
外国債券マザーファンド(B号)	32,949	116,000	19,874	69,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー ファ ン ド (B号)	外 国 株 式 マ ザ ー ファ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,574,253千円	2,530,040千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,707,278千円	1,840,289千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.58	1.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 4,310	百万円 347	% 8.1	百万円 5,263	百万円 429	% 8.2

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 15.2%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 39.2%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 45.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 898,457	百万円 50,489	% 5.6	百万円 797,172	百万円 31,790	% 4.0

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 0.4%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 0.4%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 53,500

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
年金プラン30

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		1,268千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		90千円
(c)	(b) / (a)		7.1%

年金プラン50

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		3,265千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		233千円
(c)	(b) / (a)		7.2%

年金プラン70

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		3,754千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		273千円
(c)	(b) / (a)		7.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月6日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	196,701	135,998	582,945	
国内債券マザーファンド(B号)	1,089,632	1,258,461	1,578,362	
外国株式マザーファンド(B号)	47,764	45,068	320,858	
外国債券マザーファンド(B号)	70,272	70,597	268,043	

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	489,530	358,337	1,535,979	
国内債券マザーファンド(B号)	1,099,897	1,346,964	1,689,362	
外国株式マザーファンド(B号)	120,402	119,473	850,568	
外国債券マザーファンド(B号)	110,577	116,409	441,983	

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	
国内株式マザーファンド(B号)	540,871	439,407	1,883,478	
国内債券マザーファンド(B号)	386,782	541,590	679,262	
外国株式マザーファンド(B号)	127,064	137,180	976,630	
外国債券マザーファンド(B号)	87,672	100,747	382,517	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 933,744,583口 国内債券マザーファンド (B号) 343,958,497,665口
外国株式マザーファンド (B号) 301,723,130口 外国債券マザーファンド (B号) 295,753,222口

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	582,945	21.0
国内債券マザーファンド(B号)	1,578,362	56.9
外国株式マザーファンド(B号)	320,858	11.6
外国債券マザーファンド(B号)	268,043	9.7
コール・ローン等、その他	23,699	0.9
投資信託財産総額	2,773,909	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,535,979	33.6
国内債券マザーファンド(B号)	1,689,362	37.0
外国株式マザーファンド(B号)	850,568	18.6
外国債券マザーファンド(B号)	441,983	9.7
コール・ローン等、その他	47,813	1.0
投資信託財産総額	4,565,707	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,883,478	47.4
国内債券マザーファンド(B号)	679,262	17.1
外国株式マザーファンド(B号)	976,630	24.6
外国債券マザーファンド(B号)	382,517	9.6
コール・ローン等、その他	50,902	1.3
投資信託財産総額	3,972,791	100.0

※外国株式マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（2,127,935千円）の投資信託財産総額（2,152,426千円）に対する比率は98.9%です。

※外国債券マザーファンド（B号）において、期末における外貨建資産（1,118,258千円）の投資信託財産総額（1,159,829千円）に対する比率は96.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.45円、1カナダ・ドル=115.25円、1オーストラリア・ドル=110.61円、1香港・ドル=20.13円、1シンガポール・ドル=123.08円、1ニュージーランド・ドル=93.04円、1イギリス・ポンド=210.42円、1イスラエル・シケル=51.004円、1スイス・フラン=201.63円、1デンマーク・クローネ=24.47円、1ノルウェー・クローネ=16.31円、1スウェーデン・クローナ=17.08円、1オフショア・人民元=22.779円、1ポーランド・ズロチ=42.809円、1ユーロ=182.80円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,773,909,114円
コール・ローン等	23,169,098
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	582,945,539
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,578,362,626
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	320,858,820
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	268,043,031
未 収 入 金	530,000
(B) 負 債	13,828,385
未 払 解 約 金	541,800
未 払 信 託 報 酬	13,140,285
そ の 他 未 払 費 用	146,300
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,760,080,729
元 本	1,462,746,762
次 期 繰 越 損 益 金	1,297,333,967
(D) 受 益 権 総 口 数	1,462,746,762口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,869円

※当期における期首元本額1,457,059,343円、期中追加設定元本額112,355,588円、期中一部解約元本額106,668,169円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	143,012円
受 取 利 息	143,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	250,216,261
売 買 益	318,165,194
売 買 損	△ 67,948,933
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,932,625
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	224,426,648
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	504,430,473
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	568,476,846
(配 当 等 相 当 額)	(615,891,208)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,414,362)
(G) 合 計(D+E+F)	1,297,333,967
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,297,333,967
追 加 信 託 差 損 益 金	568,476,846
(配 当 等 相 当 額)	(616,092,509)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 47,615,663)
分 配 準 備 積 立 金	728,857,121

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	35,718,222円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	137,628,396
(c) 収益調整金	616,092,509
(d) 分配準備積立金	555,510,503
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,344,949,630
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,194.69
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,565,707,230円
コール・ローン等	44,533,848
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,535,979,201
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,689,362,352
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	850,568,179
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	441,983,650
未 収 入 金	3,280,000
(B) 負 債	30,200,294
未 払 解 約 金	3,797,742
未 払 信 託 報 酬	26,202,352
そ の 他 未 払 費 用	200,200
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,535,506,936
元 本	1,872,857,499
次 期 繰 越 損 益 金	2,662,649,437
(D) 受 益 権 総 口 数	1,872,857,499口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,217円

※当期における期首元本額1,907,130,704円、期中追加設定元本額123,026,223円、期中一部解約元本額157,299,428円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	228,242円
受 取 利 息	228,242
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	698,380,139
売 買 益	790,397,755
売 買 損	△ 92,017,616
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,845,972
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	647,762,409
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,187,366,327
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	827,520,701
(配 当 等 相 当 額)	(882,440,234)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 54,919,533)
(G) 合 計(D+E+F)	2,662,649,437
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,662,649,437
追 加 信 託 差 損 益 金	827,520,701
(配 当 等 相 当 額)	(882,729,906)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 55,209,205)
分 配 準 備 積 立 金	1,835,128,736

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,055,944円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	562,307,696
(c) 収益調整金	882,729,906
(d) 分配準備積立金	1,209,765,096
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,717,858,642
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,511.83
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,972,791,775円
コール・ローン等	46,542,969
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,883,478,039
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	679,262,970
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	976,630,479
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	382,517,318
未 収 入 金	4,360,000
(B) 負 債	31,619,518
未 払 解 約 金	4,951,347
未 払 信 託 報 酬	26,433,871
そ の 他 未 払 費 用	234,300
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,941,172,257
元 本	1,328,832,142
次 期 繰 越 損 益 金	2,612,340,115
(D) 受 益 権 総 口 数	1,328,832,142口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,659円

※当期における期首元本額1,326,083,279円、期中追加設定元本額112,269,038円、期中一部解約元本額109,520,175円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	194,504円
受 取 利 息	194,504
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	835,115,473
売 買 益	898,461,858
売 買 損	△ 63,346,385
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,955,312
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	785,354,665
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,039,077,501
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	787,907,949
(配 当 等 相 当 額)	(778,801,752)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,106,197)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,612,340,115
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,612,340,115
追 加 信 託 差 損 益 金	787,907,949
(配 当 等 相 当 額)	(779,165,707)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,742,242)
分 配 準 備 積 立 金	1,824,432,166

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,869,469円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	728,485,196
(c) 収益調整金	787,907,949
(d) 分配準備積立金	1,039,077,501
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,612,340,115
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	19,658.92
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(B号)

第26期 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	円	%	期騰落率	期騰落率		
22期 (2022年3月7日)	17,648	1.4	2,864.25	△ 3.2	97.3	百万円 2,503
23期 (2023年3月6日)	19,990	13.3	3,339.99	16.6	98.9	2,871
24期 (2024年3月6日)	28,386	42.0	4,591.99	37.5	99.4	3,478
25期 (2025年3月6日)	28,863	1.7	4,735.66	3.1	99.0	3,541
26期 (2026年3月6日)	42,864	48.5	6,556.03	38.4	99.3	4,002

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年 3月 6日	円 28,863	% —	4,735.66	% —	% 99.0
3月末	28,187	△ 2.3	4,626.52	△ 2.3	98.3
4月末	28,363	△ 1.7	4,641.96	△ 2.0	98.3
5月末	30,391	5.3	4,878.83	3.0	98.4
6月末	31,695	9.8	4,974.53	5.0	99.0
7月末	33,151	14.9	5,132.22	8.4	98.9
8月末	34,313	18.9	5,363.98	13.3	99.4
9月末	35,363	22.5	5,523.68	16.6	98.7
10月末	38,101	32.0	5,865.99	23.9	98.7
11月末	38,094	32.0	5,949.55	25.6	98.8
12月末	38,137	32.1	6,010.98	26.9	99.5
2026年 1月末	40,243	39.4	6,288.77	32.8	99.2
2月末	45,763	58.6	6,947.17	46.7	99.4
(期 末) 2026年 3月 6日	42,864	48.5	6,556.03	38.4	99.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	28,863円
期末	42,864円
騰落率	+48.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因

- ・フジクラ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、古河電気工業などの株価が上昇したこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- ・高市政権の政策推進期待が高まったこと

▶ 投資環境について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

国内株式市場は、上昇基調で推移しました。

期初は、底堅い内外景気への期待が支えとなる一方、米国の関税政策の不透明感や米景気の先行き懸念などから、一進一退の展開が続きました。しかし、米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大幅に上回ったことから、世界同時株安となりました。その後、トランプ大統領による関税実施の先延ばし発言や米中貿易摩擦の後退を背景に相場は反転し、国内企業の業績見通しは低調だったものの、関税措置緩和期待などから下落分を打ち消しました。

期半ばは、上昇基調となりました。中東紛争の短期収束や米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。

期後半は、石破首相辞任に伴う自民党総裁選で高市氏が選出されると、積極財政期待から一段と上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。日銀の追加利上げも発表されましたが、市場予想に沿ったものであり、影響は限定的にとどまりました。

2026年に入り、衆議院解散観測が報じられると、政権基盤安定や政策推進期待から上げ幅を拡大しました。その後、グリーンランドを巡る米欧対立への懸念や、日米通貨当局による為替介入への警戒から米ドル安・円高へ急速に振れた影響はあったものの、2月上旬の衆議院総選挙において自民党が単独過半数の議席を獲得する結果を受けて、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から、一段高となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊迫化や原油市況の先行き懸念から株価が調整する場面はあったものの、期を通じて見ると上昇基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

業種配分

将来の業績に対して割安感のある銘柄の買い付けを行った結果、「電気機器」、「建設業」、「医薬品」などのウェイトが上昇しました。

一方、業績の先行きに不透明感が高まった銘柄を売却した結果、「情報・通信業」のウェイトが低下しました。また、低調な業績モメンタム（勢い）の継続が予想される「サービス業」、保険料率の低下基調を背景に収益性の悪化懸念のある「保険業」などのウェイトを引き下げました。

個別銘柄

バリュエーション（投資価値評価）面で投資魅力度が高いと考えた「NTT」、防衛領域における業績拡大が見込まれる「沖電気工業」、事業ポートフォリオ再編による収益力の向上が見込まれる「三菱電機」などを買い入れました。

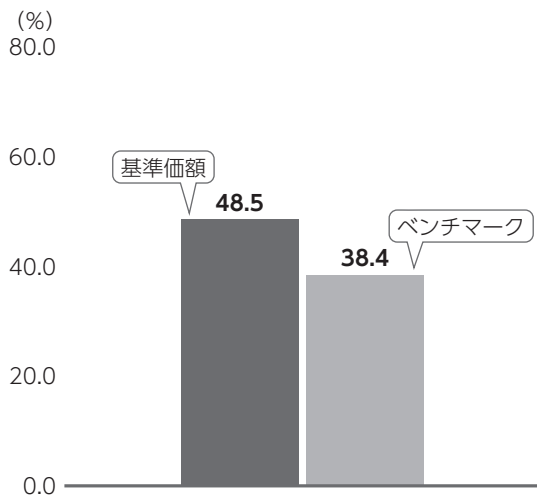
一方、大規模自社株買いの公表というイベントを通過した「KDDI」、株価が上昇した「スカパーJ S A Tホールディングス」や「日本電気」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期初の89銘柄に対し、期末は120銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+48.5%となり、ベンチマークの騰落率+38.4%を10.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・「非鉄金属」や「銀行業」のオーバーウェイト（OW）など ・生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上が評価され、株価が上昇した「フジクラ」の保有 ・宇宙事業において防衛省案件の収益寄与が期待され、株価が上昇した「スカパーJ SATホールディングス」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・「卸売業」のアンダーウェイト（UW）、「陸運業」のOWなど ・業績上振れ期待から株価上昇した「三菱商事」の非保有 ・製薬マーケティング支援事業の業績の先行き不透明感が嫌気され株価が下落した「エムスリー」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は米国の利下げや主要国の財政出動などにより回復基調にあると考えられます。ただし、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格高騰や金融市場の動揺は景気下押し要因になるため、留意が必要です。

国内景気は、持ち直す動きが続くと予想します。マクロ面では、物価上昇のモメンタムと賃上げの流れが続くと想定します。また、ミクロ面においても、資本コストや株価への意識の高まりを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きが続くと期待されます。こうしたマクロおよびミクロ面での変化は、日本株の中期的な上昇を支える要因になると考えられます。また、高市政権が掲げる積極的な経済対策は、こうした流れを定着させる効果があると期待されます。ただし、国際情勢の緊迫化、米国と主要国との貿易摩擦再燃、米国におけるクレジットリスクを巡る不透明感などを受けて、値動きが荒くなる場面もあると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをOWとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをUWとします。

銘柄選択では、業績改善の持続性、資本効率の改善余地、バリュエーションなどの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	61円 (61)	0.176% (0.176)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	61	0.176	

期中の平均基準価額は34,465円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,183.9 (127.7)	4,310,418 (-)	2,447.3	5,263,834

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,574,253千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,707,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 347	% 8.1		百万円 429	% 8.2	
	百万円 4,310			百万円 5,263		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,534千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	598千円
(c) (b)／(a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2026年3月6日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.5%）			
ニッスイ	19.9	35.6	50,890
サカタのタネ	—	1.7	7,208
鉱業（1.0%）			
INPEX	—	9.5	38,864
建設業（5.8%）			
ウエストホールディングス	2	—	—
大成建設	—	2.2	40,249
大林組	21.6	12.6	50,324
長谷工コーポレーション	—	10.8	34,884
鹿島建設	6.2	2.4	15,458
住友林業	—	4.6	7,026
積水ハウス	11.2	7.4	26,403
関電工	—	7.9	50,488
インフロニア・ホールディングス	—	2.9	7,047
食料品（1.1%）			
森永乳業	—	9.3	44,612
キッコーマン	4.1	—	—
東洋水産	1.3	—	—
化学（5.7%）			
レゾナック・ホールディングス	2.2	4	48,760
トクヤマ	—	10.5	43,354
大阪ソーダ	4.5	3.8	8,048
四国化成ホールディングス	—	4.1	21,197
三菱瓦斯化学	3.8	—	—
住友ベークライト	—	0.8	4,456
中国塗料	19.4	10.9	42,946
ライオン	26.9	32.2	56,350
医薬品（5.0%）			
武田薬品工業	—	13.3	75,637
中外製薬	6.2	6.6	63,267
参天製薬	—	2.8	4,533
第一三共	2.2	0.7	2,006
大塚ホールディングス	4.2	3.6	36,216
ペプチドリーム	—	5.4	7,997
サイイグループホールディングス	—	3.9	8,656
石油・石炭製品（—）			
ENEOSホールディングス	40.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品（0.9%）			
東洋炭素	2.4	0.8	4,600
MARUWA	—	0.2	12,268
ニチアス	—	2.2	19,698
鉄鋼（—）			
日本製鉄	12.2	—	—
非鉄金属（3.9%）			
三井金属	—	0.9	29,466
古河電気工業	5.5	1.4	39,410
住友電気工業	—	4.9	48,495
フジクラ	7.1	1.5	37,650
機械（7.2%）			
ディスコ	0.9	0.8	58,808
タツモ	11.2	3.1	7,582
ナブテスコ	—	8.8	40,480
三菱化工機	—	5.5	18,150
荏原製作所	—	3	15,723
栗田工業	—	2.8	22,792
ダイフク	7.3	5.4	31,104
アmano	3.4	—	—
三菱重工業	39.1	18.8	89,506
電気機器（23.7%）			
キオクシアホールディングス	—	1	19,975
イビデン	—	4.2	33,096
ミネベアミツミ	—	2.6	7,722
日立製作所	33.3	25.3	122,224
三菱電機	—	14.5	80,011
富士電機	—	1.9	21,660
安川電機	—	2.5	11,832
シンフォニアテクノロジー	6.2	2.1	24,381
明電舎	8.4	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	5.9	36,786
ダイヘン	1	1.3	16,874
JVCケンウッド	—	17.5	21,052
日本電気	4.8	4.7	20,891
沖電気工業	—	29.8	90,592
ルネサスエレクトロニクス	1.6	1.2	3,132
アルバック	—	4.5	44,113
パナソニックホールディングス	49.8	10.1	25,229

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アンリツ	—	13.9	40,956	
ソニーグループ	38.6	24.9	86,477	
TDK	13.7	9	20,142	
古野電気	—	2.2	15,202	
アドバンテスト	0.9	1.2	30,852	
ファナック	—	8.7	54,670	
村田製作所	11.9	10.5	39,721	
東京エレクトロン	2.2	1.8	75,222	
輸送用機器（7.0%）				
川崎重工業	3.9	1.2	19,608	
トヨタ自動車	52.5	45.9	161,338	
武蔵精密工業	11	1.5	4,254	
マツダ	—	35.8	43,013	
本田技研工業	—	1.3	1,900	
スズキ	22	14.5	30,776	
豊田合成	—	4	18,752	
精密機器（0.8%）				
テルモ	9.8	—	—	
東京計器	—	4	33,480	
理研計器	1.9	—	—	
その他製品（1.4%）				
フルヤ金属	1.3	2.5	18,350	
タカラトミー	4.8	—	—	
アシックス	10.3	0.9	4,146	
リンテック	5	3.6	18,540	
任天堂	6.9	0.2	1,736	
オカムラ	—	4.7	12,361	
電気・ガス業（2.1%）				
九州電力	16.2	33.3	59,357	
メタウォーター	—	6.3	23,971	
陸運業（3.8%）				
東日本旅客鉄道	5.8	22.3	82,710	
西日本旅客鉄道	12	—	—	
山九	8.3	1.7	16,413	
セイノーホールディングス	20.4	11	28,688	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	6.2	23,386	
海運業（1.0%）				
日本郵船	7.3	7.4	41,003	
情報・通信業（4.5%）				
フィックスターズ	8	—	—	
インターネットイニシアティブ	2.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オービック	—	1.1	4,549	
LINEヤフー	109.8	—	—	
大塚商会	3	—	—	
TBSホールディングス	3.3	—	—	
スカパーJSATホールディングス	66.4	19.5	56,686	
NTT	—	209.2	31,610	
KDDI	20.9	—	—	
GMOインターネットグループ	6.6	5.9	17,157	
東宝	6.3	2	3,140	
コナミグループ	—	2.4	48,120	
ソフトバンクグループ	4.6	4.8	18,844	
卸売業（1.5%）				
円谷フィーズホールディングス	4.8	—	—	
丸紅	19.3	8.4	45,217	
サンリオ	—	2.3	13,376	
小売業（3.7%）				
パルグループホールディングス	13.5	9	14,031	
ビックカメラ	4.2	—	—	
サンマルクホールディングス	—	1.4	4,403	
良品計画	2.8	—	—	
スギホールディングス	35.3	20.7	72,677	
AOKIホールディングス	—	2.3	4,038	
丸井グループ	15.1	16.5	52,222	
ファーストリテイリング	0.3	—	—	
銀行業（12.6%）				
めぶきフィナンシャルグループ	55	47.8	60,012	
ゆうちょ銀行	—	27.6	77,901	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	95.8	72.1	198,959	
三井住友トラストグループ	16.6	—	—	
群馬銀行	23.7	26.6	56,764	
七十七銀行	9.5	6.1	56,150	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	4.7	28,989	
北洋銀行	28.3	20.5	20,561	
証券・商品先物取引業（1.5%）				
SBIホールディングス	4.8	12.4	37,770	
野村ホールディングス	54.6	16	19,944	
保険業（0.7%）				
第一生命ホールディングス	16.7	16.8	25,872	
東京海上ホールディングス	15	0.3	1,850	
その他金融業（0.2%）				
アコム	92.2	14.3	7,051	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
不動産業 (1.4%)				
霞ヶ関キャピタル	2	0.2	1,450	
三井不動産	—	27.6	55,683	
サービス業 (2.0%)				
カカクコム	—	0.8	1,449	
エムスリー	20	4	6,582	
オリエンタルランド	8.9	1.2	3,363	
ラウンドワン	—	4	3,985	
サイバーエージェント	24.7	16.5	21,087	
リクルートホールディングス	8.3	0.3	2,100	
セコム	7.1	6.9	41,075	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,447.1 89銘柄	1,311.4 120銘柄	3,973,902 <99.3%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	3,973,902	98.0
コール・ローン等、その他	81,013	2.0
投資信託財産総額	4,054,915	100.0

国内株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,054,915,983円
コール・ローン等 株 式(評価額)	22,731,922 3,973,902,700
未 収 入 金	53,898,061
未 収 配 当 金	4,383,300
(B) 負 債	52,550,612
未 払 金	52,550,612
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,002,365,371
元 本	933,744,583
次 期 繰 越 損 益 金	3,068,620,788
(D) 受 益 権 総 口 数	933,744,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,864円

※当期における期首元本額1,227,104,004円、期中追加設定元本額142,909,737円、期中一部解約元本額436,269,158円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	135,998,866円
三井住友・年金プラン50	358,337,813円
三井住友・年金プラン70	439,407,904円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	80,372,071円
受 取 配 当 金	80,260,490
受 取 利 息	111,102
そ の 他 収 益 金	479
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,420,149,639
売 買 益	1,659,491,276
売 買 損	△ 239,341,637
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,500,521,710
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,314,679,657
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,098,140,842
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	351,560,263
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,068,620,788
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,068,620,788

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第26期 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産額
	円	%	期騰落	中率			
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	百万円 217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603
25期 (2025年3月6日)	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4	383,628
26期 (2026年3月6日)	12,542	△3.6	335.38	△3.8	97.6	1.2	431,401

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

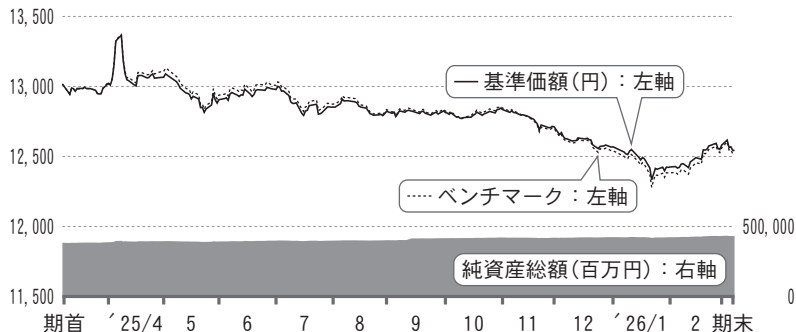
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3 月 6 日	円 13,017	% -	348.78	% -	% 90.8	% 8.4
3 月 末	13,022	0.0	349.16	0.1	93.7	5.5
4 月 末	13,066	0.4	351.19	0.7	93.6	5.3
5 月 末	12,906	△0.9	346.68	△0.6	90.8	8.1
6 月 末	12,978	△0.3	348.51	△0.1	99.1	0.2
7 月 末	12,853	△1.3	344.96	△1.1	92.3	6.4
8 月 末	12,823	△1.5	343.89	△1.4	95.4	3.4
9 月 末	12,814	△1.6	343.62	△1.5	92.6	6.1
10 月 末	12,835	△1.4	344.19	△1.3	92.7	6.0
11 月 末	12,712	△2.3	340.28	△2.4	94.4	4.6
12 月 末	12,569	△3.4	336.03	△3.7	98.7	0.4
2026年 1 月 末	12,425	△4.5	331.79	△4.9	98.5	0.4
2 月 末	12,581	△3.3	336.58	△3.5	97.6	1.2
(期 末) 2026年 3 月 6 日	12,542	△3.6	335.38	△3.8	97.6	1.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,017円
期末	12,542円
騰落率	-3.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初は概ね横ばいで推移しました。その後4月に、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

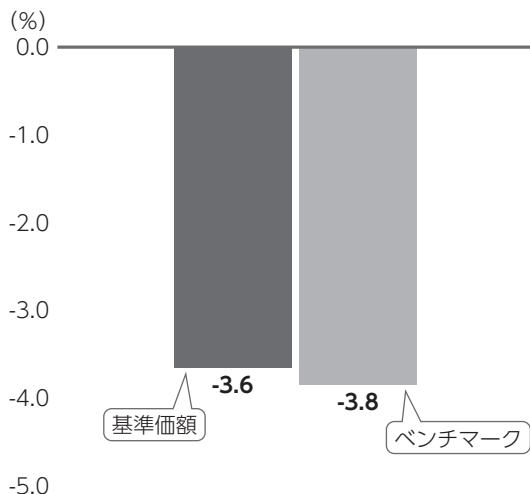
主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.6%となり、ベンチマークの騰落率-3.8%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトによりインカム収益を上積みしたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は12,799円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 821,129,984	千円 769,813,335
	地 方 債 証 券	1,014,658	99,982 (2,100,000)
	特 殊 債 券	1,712,891	195,820 (1,253,717)
	社 債 券	74,600,000	27,063,587 (5,100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 223,262	百万円 250,350	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 898,457	百万円 50,489	% 5.6	百万円 797,172	百万円 31,790	% 4.0

国内債券マザーファンド（B号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 53, 500

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	279, 719, 000 (241, 991, 000)	242, 771, 909 (214, 201, 134)	56. 3 (49. 7)	— (—)	26. 9 (20. 3)	3. 2 (3. 2)	26. 2 (26. 2)
地 方 債 証 券	3, 493, 077 (3, 493, 077)	3, 318, 339 (3, 318, 339)	0. 8 (0. 8)	— (—)	0. 2 (0. 2)	0. 1 (0. 1)	0. 4 (0. 4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	15, 587, 310 (15, 587, 310)	13, 141, 315 (13, 141, 315)	3. 0 (3. 0)	— (—)	1. 9 (1. 9)	0. 7 (0. 7)	0. 4 (0. 4)
普 通 社 債 券	168, 000, 000 (168, 000, 000)	161, 855, 772 (161, 855, 772)	37. 5 (37. 5)	— (—)	25. 7 (25. 7)	10. 3 (10. 3)	1. 4 (1. 4)
合 計	466, 799, 387 (429, 071, 387)	421, 087, 336 (392, 516, 561)	97. 6 (91. 0)	— (—)	54. 8 (48. 2)	14. 3 (14. 3)	28. 5 (28. 5)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	473	2年国債	0.8000	400,000	398,712	2027/06/01
	476	2年国債	0.9000	4,920,000	4,902,780	2027/09/01
	477	2年国債	1.0000	19,800,000	19,751,292	2027/10/01
	478	2年国債	1.0000	11,300,000	11,267,908	2027/11/01
	480	2年国債	1.1000	67,200,000	67,068,288	2028/01/01
	481	2年国債	1.3000	3,000,000	3,004,170	2028/02/01
	482	2年国債	1.3000	6,500,000	6,507,475	2028/03/01
	180	5年国債	1.1000	5,560,000	5,456,194	2030/06/20
	181	5年国債	1.3000	2,410,000	2,380,429	2030/09/20
	182	5年国債	1.4000	1,500,000	1,488,255	2030/09/20
	183	5年国債	1.6000	4,300,000	4,297,119	2030/12/20
	364	10年国債	0.1000	7,700,000	7,057,127	2031/09/20
	371	10年国債	0.4000	250,000	225,360	2033/06/20
	149	20年国債	1.5000	1,620,000	1,560,222	2034/06/20
	381	10年国債	2.1000	444,000	441,846	2035/12/20
	160	20年国債	0.7000	374,000	315,929	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	64,000	52,312	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	6,910,000	5,534,564	2038/03/20
国 債 証 券	165	20年国債	0.5000	5,000,000	3,972,550	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	5,830,000	4,561,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	497,285	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	3,800,000	2,908,482	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	6,100,000	4,561,702	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	5,800,000	4,298,786	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	6,180,000	4,539,395	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,350,000	2,460,776	2040/12/20
	178	20年国債	0.5000	3,200,000	2,292,768	2041/09/20
	181	20年国債	0.9000	1,880,000	1,414,098	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	514,271	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	4,400,000	3,556,520	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,950,000	1,490,385	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,126,712	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	4,220,000	3,416,132	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	969,894	2044/03/20
	188	20年国債	1.6000	1,010,000	823,352	2044/03/20
	189	20年国債	1.9000	577,000	492,181	2044/06/20
	190	20年国債	1.8000	149,000	124,440	2044/09/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	2,564,185	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	887,050	2045/03/20
	192	20年国債	2.4000	900,000	823,113	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,350,492	2045/09/20
	194	20年国債	2.7000	6,014,000	5,735,251	2045/09/20
	195	20年国債	3.2000	930,000	953,091	2045/12/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	128,219	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	1,700,000	1,091,553	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	3,550,000	2,155,808	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	4,290,000	2,720,289	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	209,202	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	8,180,000	4,517,568	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	4,750,000	2,632,972	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	1,020,000	560,265	2051/06/20
	73	30年国債	0.7000	200,000	108,000	2051/12/20
	74	30年国債	1.0000	1,620,000	952,835	2052/03/20
	75	30年国債	1.3000	3,450,000	2,197,374	2052/06/20
	76	30年国債	1.4000	2,511,000	1,636,895	2052/09/20
	78	30年国債	1.4000	1,660,000	1,074,999	2053/03/20
	80	30年国債	1.8000	1,480,000	1,057,519	2053/09/20
	81	30年国債	1.6000	1,760,000	1,192,382	2053/12/20
	82	30年国債	1.8000	4,050,000	2,882,101	2054/03/20
	83	30年国債	2.2000	2,220,000	1,735,795	2054/06/20
	84	30年国債	2.1000	1,090,000	831,201	2054/09/20
	85	30年国債	2.3000	1,000,000	798,180	2054/12/20
	86	30年国債	2.4000	1,022,000	834,289	2055/03/20
	87	30年国債	2.8000	1,250,000	1,112,200	2055/06/20
	88	30年国債	3.2000	6,810,000	6,565,725	2055/09/20
	89	30年国債	3.4000	2,520,000	2,525,594	2055/12/20
	15	40年国債	1.0000	509,000	257,584	2062/03/20
	16	40年国債	1.3000	2,080,000	1,153,214	2063/03/20
	17	40年国債	2.2000	2,700,000	1,968,381	2064/03/20
	18	40年国債	3.1000	900,000	827,640	2065/03/20
小		計	—	279,719,000	242,771,909	—
地 方 債 証 券	28-3	埼玉県公債	0.0800	200,000	199,625	2026/05/25
	759	東京都公債	0.0750	100,000	99,497	2026/09/18
	763	東京都公債	0.1500	100,000	99,272	2026/12/18
	28-10	埼玉県公債	0.2200	100,000	99,053	2027/03/29
	4	埼玉県20年	2.1800	400,000	405,657	2027/09/21
	29-4	横浜市公債	0.2300	1,000,000	983,597	2027/10/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	14 東京都20年	2.3100	500,000	509,938	2028/03/17
	4-2 京都府20年	0.4010	423,077	356,433	2042/04/15
	39 川崎市20年	0.4240	330,000	277,911	2042/05/09
	40 川崎市20年	0.5470	340,000	287,353	2042/11/28
小	計	-	3,493,077	3,318,339	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	F172地方公共団体	1.1550	300,000	300,148	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	100,265	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	396,857	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	404,553	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	100,341	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	500,547	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	199,901	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	295,391	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	203,815	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	99,300	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	99,081	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	402,069	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	495,490	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	98,770	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	255,650	2029/04/27
	F303地方公共団体	0.6730	100,000	96,597	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	806,592	2030/07/26
	46 住宅機構R M B S	1.8500	28,368	28,538	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	27,046	27,235	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	14,248	14,238	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	19,463	19,114	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	20,856	20,409	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	23,398	22,230	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	63,354	58,513	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	33,540	30,303	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	34,587	31,017	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	61,582	48,871	2052/08/10
126 住宅機構R M B S	0.4300	498,104	392,306	2052/11/10	
127 住宅機構R M B S	0.4000	63,622	49,943	2052/12/10	
128 住宅機構R M B S	0.4200	61,710	48,473	2053/01/10	
129 住宅機構R M B S	0.4600	127,692	100,378	2053/02/10	
130 住宅機構R M B S	0.4200	318,260	249,484	2053/03/10	
133 住宅機構R M B S	0.4200	255,268	198,955	2053/06/10	
134 住宅機構R M B S	0.3900	64,390	49,889	2053/07/10	
135 住宅機構R M B S	0.3900	64,014	49,521	2053/08/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	136 住宅機構RMB S	0.4400	261,072	202,905	2053/09/10
	139 住宅機構RMB S	0.4600	65,226	50,556	2053/12/10
	140 住宅機構RMB S	0.3800	780,132	599,453	2054/01/10
	141 住宅機構RMB S	0.3600	664,920	509,328	2054/02/10
	142 住宅機構RMB S	0.3200	201,981	154,475	2054/03/10
	143 住宅機構RMB S	0.3100	134,198	102,379	2054/04/10
	146 住宅機構RMB S	0.2100	1,106,000	833,371	2054/07/10
	147 住宅機構RMB S	0.2100	344,760	259,328	2054/08/10
	148 住宅機構RMB S	0.1500	699,460	523,825	2054/09/10
	152 住宅機構RMB S	0.3300	362,905	274,936	2055/01/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	144,902	109,661	2055/02/10
	154 住宅機構RMB S	0.3000	220,071	165,713	2055/03/10
	162 住宅機構RMB S	0.3500	759,900	569,773	2055/11/10
	164 住宅機構RMB S	0.3300	77,571	57,860	2056/01/10
	178 住宅機構RMB S	0.4800	80,667	61,064	2057/03/10
	179 住宅機構RMB S	0.4600	81,536	61,306	2057/04/10
	188 住宅機構RMB S	1.0200	338,724	263,154	2058/01/10
	189 住宅機構RMB S	1.0100	256,683	199,160	2058/02/10
	190 住宅機構RMB S	1.0900	1,280,940	1,002,463	2058/03/10
	191 住宅機構RMB S	0.9500	1,096,160	845,797	2058/04/10
小	計	—	15,587,310	13,141,315	—
普 通 社 債 券	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,973	2026/03/13
	40 大和証券G本社	0.5750	200,000	198,862	2026/11/27
	36 KDDI	0.7680	700,000	697,413	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,915	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	397,146	2027/02/25
	10 テルモ	0.5190	300,000	297,373	2027/04/23
	49 東京電力PG	0.6000	500,000	495,273	2027/04/26
	28 ソフトバンク	1.1860	1,400,000	1,391,966	2027/05/28
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	293,819	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	300,000	296,996	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,251	2027/12/08
	17 みずほリース	0.7640	900,000	884,901	2028/03/01
	9 日本製鉄	0.3950	600,000	584,003	2028/03/03
	18 長谷工コーポ	0.5690	200,000	196,025	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	400,000	392,096	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	400,000	391,244	2028/04/20
1 SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,172,306	2028/04/27	
103 東日本高速道	0.4340	300,000	293,769	2028/04/28	
142 三菱地所	0.4300	200,000	195,549	2028/05/02	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,502	2028/06/01
	82 三井不動産	0.3600	500,000	487,215	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	500,000	486,316	2028/06/09
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	681,991	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	100,000	97,241	2028/07/20
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,363	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	1,700,000	1,655,951	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	2,700,000	2,632,400	2028/08/09
	101 中日本高速道	0.4390	500,000	487,773	2028/08/17
	30 商船三井	1.4540	100,000	99,409	2028/09/04
	28 NTTファイナンス	0.6140	800,000	779,092	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	97,499	2028/11/28
	10 TOPPANHD	1.4040	200,000	198,738	2028/12/12
	19 長谷工コーポ	0.8470	400,000	390,636	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	1,500,000	1,459,359	2028/12/21
	99 クレディセゾン	0.6290	600,000	579,966	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	200,000	193,684	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	900,000	871,493	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	1,700,000	1,643,580	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	400,000	385,446	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	700,000	679,007	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,382,099	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	100,000	96,771	2029/04/11
	41 芙蓉総合リース	0.8310	2,300,000	2,229,923	2029/04/26
	28 KDDI	0.3550	200,000	191,627	2029/04/26
	1 良品計画	0.7500	100,000	97,142	2029/04/27
	3 日本製鉄	0.2790	300,000	285,160	2029/06/20
	26 イオン	1.1330	500,000	484,972	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	1,000,000	971,155	2029/07/10
	69 阪急阪神HLDG	0.8330	100,000	97,195	2029/07/11
	33 KDDI	0.8930	1,200,000	1,165,742	2029/07/11
	450 中国電力	0.5790	1,000,000	960,446	2029/07/25
	87 アコム	1.1930	2,500,000	2,424,722	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	600,000	578,982	2029/11/30
	6 日本酸素HD	1.3550	400,000	390,602	2030/02/27
	42 大成建設	1.3650	300,000	294,415	2030/02/28
	1 いすゞリーシング	1.5880	300,000	294,451	2030/03/06
	42 ソニーG	1.2720	100,000	97,920	2030/03/06
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	481,852	2030/03/08
	26 キリンホールディングス	1.4120	300,000	294,486	2030/05/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	88 三井不動産	1.3820	400,000	392,363	2030/05/29
	25富士フイルムホールデイ	1.2940	500,000	489,311	2030/06/12
	10 住友重機械	1.4130	400,000	391,124	2030/06/17
	66 日本電気	1.3870	200,000	195,008	2030/07/25
	106 西日本高速道	1.3630	500,000	491,019	2030/08/29
	4 T&DHD	1.4860	2,000,000	1,966,906	2030/09/04
	31 商船三井	1.7360	3,200,000	3,144,368	2030/09/04
	136 東武鉄道	1.4330	500,000	488,773	2030/09/12
	16 西松建設	1.7780	1,000,000	984,044	2030/09/19
	41 KDDI	1.7460	1,900,000	1,878,991	2030/12/04
	1 ひろぎんHD	1.7210	700,000	691,856	2030/12/05
	536 関西電力	0.4400	200,000	185,991	2030/12/20
	38 清水建設	1.9130	2,300,000	2,290,314	2031/01/22
	36 三井住友TB	1.9100	500,000	498,959	2031/01/22
	12 中央日本土地	2.3470	500,000	498,252	2031/02/13
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	93,838	2031/03/14
	73 電源開発	0.3100	500,000	457,336	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	182,893	2031/05/23
	391 北海道電力	1.0380	2,800,000	2,655,396	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	600,000	566,960	2031/08/28
	536 東北電力	0.2900	500,000	452,740	2031/09/25
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	94,602	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	94,012	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	500,000	472,179	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	200,000	188,871	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	600,000	568,954	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	1,600,000	1,519,076	2031/12/12
	36 清水建設	1.4370	200,000	191,987	2032/02/20
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	820,942	2032/04/26
	37 清水建設	1.6510	300,000	289,828	2032/08/20
	52 鹿島建設	1.7340	100,000	97,222	2032/09/10
	34 ダイキン工業	1.6520	1,100,000	1,069,360	2032/09/10
	34 レンゴー	1.6990	700,000	676,662	2032/09/17
	75 阪急阪神HLDG	1.6240	100,000	97,195	2032/09/17
	9 第一三共	1.8780	1,400,000	1,370,574	2032/10/08
	26 オリエンタルランド	1.7980	1,700,000	1,665,835	2032/10/08
	115 トヨタファイナンス	1.7080	3,700,000	3,606,630	2032/10/15
	53 南海電気鉄道	1.8040	400,000	386,925	2032/10/22
	12 TOPPANHD	2.0390	1,700,000	1,679,433	2032/12/10
	93 小田急電鉄	1.9490	2,900,000	2,869,303	2032/12/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 三菱地所	0.9000	100,000	91,545	2033/05/02
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	906,802	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	300,000	272,040	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	1,400,000	1,276,079	2033/05/25
	26 NTTファイナンス	0.8380	2,100,000	1,889,319	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	900,000	803,558	2033/07/06
	30 NTTファイナンス	1.2130	500,000	459,923	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	2,400,000	2,239,425	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	553,044	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,300,000	1,188,341	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	200,000	179,349	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	700,000	632,006	2034/03/07
	72 東京電力P G	1.5680	2,200,000	2,005,863	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	1,000,000	905,057	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	3,500,000	3,135,755	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	1,800,000	1,650,535	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	91,916	2034/05/30
	64 京成電鉄	1.8520	200,000	192,206	2034/06/09
	45 相鉄HD	1.3130	100,000	91,336	2034/06/14
	75 東京電力P G	1.9100	400,000	372,726	2034/07/11
	45 三菱重工業	1.3020	1,500,000	1,378,705	2034/09/05
	32 味の素	1.2040	300,000	272,900	2034/09/20
	5 大塚ホールディングス	1.2190	100,000	90,682	2034/09/20
	38 NTTファイナンス	1.3980	2,000,000	1,827,108	2034/09/20
	78 東京電力P G	1.7060	200,000	182,225	2034/10/10
	396 北海道電力	1.4880	1,300,000	1,191,554	2034/10/25
	530 九州電力	1.5170	1,000,000	920,264	2034/11/24
	43 ソニーG	1.7090	1,800,000	1,689,188	2035/03/06
	73 三井不動産	0.5200	100,000	84,164	2035/03/16
	465 中国電力	1.9690	2,800,000	2,661,439	2035/03/23
	468 中国電力	2.1500	900,000	866,658	2035/05/25
	573 東北電力	2.0950	200,000	191,690	2035/05/25
	533 九州電力	2.1500	100,000	96,295	2035/05/25
	83 東京電力P G	2.6160	700,000	680,082	2035/05/28
	28 キリンホールディングス	2.0750	300,000	289,093	2035/05/29
	89 三井不動産	2.1050	500,000	483,375	2035/05/29
	26富士フィルムホールデイ	1.8370	200,000	189,964	2035/06/12
	19 東急	1.8500	100,000	95,076	2035/06/15
	41 NTTファイナンス	2.1450	600,000	576,079	2035/06/20
	403 北海道電力	2.0100	500,000	473,570	2035/06/25

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	67 日本電気	2.0460	100,000	94,981	2035/07/25
	93 電源開発	2.0150	1,500,000	1,422,697	2035/08/20
	577 関西電力	1.9900	1,100,000	1,040,870	2035/08/24
	35 ダイキン工業	1.9550	1,400,000	1,336,083	2035/09/12
	35 レンゴー	2.1010	900,000	853,932	2035/09/18
	86 東京電力P G	2.7310	300,000	292,940	2035/10/09
	10 第一三共	2.1510	500,000	480,836	2035/10/10
	536 九州電力	2.2310	800,000	771,127	2035/10/25
	43 K D D I	2.2570	800,000	776,726	2035/12/04
	45 N T Tファイナンス	2.7180	1,100,000	1,102,044	2035/12/20
	578 東北電力	2.6480	200,000	199,265	2036/01/25
	37 東京建物	2.6770	4,200,000	4,128,780	2036/02/27
	525 九州電力	1.3760	1,000,000	881,162	2036/04/25
	87 東京電力P G	3.3810	200,000	195,044	2040/10/09
	1 全共連4劣後ローン	2.8010	400,000	387,987	2055/09/22
	1 東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,393,102	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	598,074	2057/12/14
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,600,000	1,570,772	2059/07/08
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	900,000	869,097	2059/09/25
	3 東急不動産劣FR	2.2080	400,000	395,907	2060/03/12
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	466,426	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	356,822	2061/12/23
	4 東京建物劣FR	2.6630	200,000	194,670	2062/06/05
	4 東急不動産劣FR	2.7530	1,200,000	1,188,548	2062/12/15
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	3,700,000	3,411,999	2064/06/13
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	400,000	396,930	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	188,453	2079/12/12
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	471,277	2080/10/15
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	496,014	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	91,034	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,456,747	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	3,600,000	3,535,329	2084/06/25
	7 三菱地所劣後FR	2.4110	1,900,000	1,904,434	2086/02/03
	9 三菱地所劣後FR	3.2360	300,000	303,186	2086/02/03
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	900,000	884,986	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	1,100,000	1,083,987	— (※)
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	1,000,000	983,290	— (※)
	27 三菱UFJFG劣FR	2.2370	1,800,000	1,776,087	— (※)
	9 三井住友トラ劣FR	2.2740	300,000	295,500	— (※)
	22三井住友FG劣FR	2.2540	500,000	495,104	— (※)

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	15三井住友F G劣FR	1.8440	1,600,000	1,574,750	— (※)
	17三井住友F G劣FR	2.0450	800,000	788,382	— (※)
	24三井住友F G劣FR	2.5000	3,400,000	3,403,787	— (※)
	17みずほF G劣後FR	1.9660	3,000,000	2,959,008	— (※)
	23みずほF G劣後FR	2.2730	900,000	883,287	— (※)
	25みずほF G劣後FR	2.7410	3,000,000	3,000,000	— (※)
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	1,900,000	1,862,883	— (※)
	7 野村HD劣後FR	2.8550	1,400,000	1,400,455	— (※)
	8 野村HD劣後FR	3.1650	600,000	600,609	— (※)
	9 野村HD劣後FR	3.5530	400,000	401,123	— (※)
小	計	—	168,000,000	161,855,772	—
合	計	—	466,799,387	421,087,336	—

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	長期国債	百万円 5,033		百万円 —

■■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 421,087,336		% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16,438,479		3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	437,525,816		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	437,525,816,193円
コール・ローン等	8,860,111,931
公社債(評価額)	421,087,336,882
未収入金	5,908,226,500
未収利息	1,410,762,600
前払費用	184,129,813
差入委託証拠金	75,248,467
(B) 負 債	6,124,518,293
未払金	6,105,247,520
未払解約金	19,270,773
(C) 純資産総額(A-B)	431,401,297,900
元 本	343,958,497,665
次期繰越損益金	87,442,800,235
(D) 受益権総口数	343,958,497,665口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,542円

※当期における期首元本額294,716,803,109円、期中追加設定元本額53,957,264,695円、期中一部解約元本額4,715,570,139円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,258,461,670円
三井住友・年金プラン50	1,346,964,083円
三井住友・年金プラン70	541,590,632円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	121,985,595円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	262,458,581円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	93,552,233円
三井住友・DC国内債券アクティブ	271,511,027円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,145,172,035円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	1,964,952,118円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	51,568,879円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,371,364円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	59,662,192円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	333,839,247,256円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,825,203,687円
受 取 利 息	4,824,877,952
そ の 他 収 益 金	325,735
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,141,064,281
売 買 益	1,424,274,084
売 買 損	△21,565,338,365
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 5,618,360
取 引 益	877,529,200
取 引 損	△ 883,147,560
(D) そ の 他 費 用 等	△ 60,568
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△15,321,539,522
(F) 前期繰越損益金	88,911,390,194
(G) 解約差損益金	△ 1,336,534,232
(H) 追加信託差損益金	15,189,483,795
(I) 合 計(E+F+G+H)	87,442,800,235
次期繰越損益金(I)	87,442,800,235

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- ・ 信託金限度額を5,000億円から1兆円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2025年5月9日)

外国株式マザーファンド(B号)

第26期 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円	%		%	%	百万円
22期 (2022年3月7日)	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1	1,257
23期 (2023年3月6日)	37,419	13.1	494.14	15.2	97.5	1,400
24期 (2024年3月6日)	53,468	42.9	672.53	36.1	98.9	1,753
25期 (2025年3月6日)	58,587	9.6	777.25	15.6	97.7	1,729
26期 (2026年3月6日)	71,193	21.5	979.50	26.0	98.2	2,148

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) M S C I コ ク サ イ ・ イ ン デ ッ ク ス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 株 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期 首) 2025年 3 月 6 日	58,587	—	777.25	—	97.7
3 月 末	55,290	△ 5.6	748.78	△ 3.7	98.0
4 月 末	53,070	△ 9.4	717.53	△ 7.7	98.2
5 月 末	58,041	△ 0.9	769.45	△ 1.0	98.0
6 月 末	61,431	4.9	806.50	3.8	98.5
7 月 末	65,498	11.8	851.89	9.6	98.5
8 月 末	64,264	9.7	858.28	10.4	98.0
9 月 末	66,355	13.3	889.96	14.5	98.2
10 月 末	70,701	20.7	941.43	21.1	98.1
11 月 末	71,368	21.8	956.74	23.1	98.5
12 月 末	71,942	22.8	976.19	25.6	97.8
2026年 1 月 末	71,061	21.3	974.91	25.4	98.0
2 月 末	71,658	22.3	990.07	27.4	98.3
(期 末) 2026年 3 月 6 日	71,193	21.5	979.50	26.0	98.2

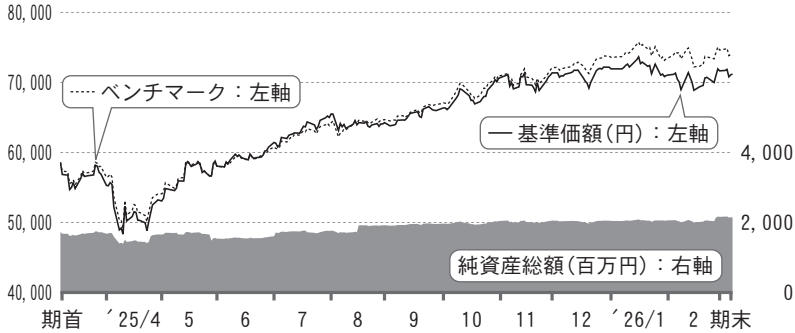
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	58,587円
期末	71,193円
騰落率	+21.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・米国の大手企業を中心に、好調な四半期業績の発表を継続して行う企業が多く、株価の上昇に繋がったこと
- ・AI需要の高まりを背景に、その恩恵を受ける企業の株価が好調だったこと
- ・為替が対米ドル、対ユーロで円安が進んだこと

下落要因

- ・トランプ政権による唐突な関税政策の発表など、米国を中心とした政策的な懸念が深まり、一時的に株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

世界株式市場は上昇しました。為替市場では、対米ドル、対ユーロで円安に進みました。

世界株式市場

期初はトランプ政権による唐突な関税政策の発表など、米国を中心とした政策的な懸念が深まり、株価は下落しました。しかし、発表当初の内容から軌道修正を見せたことで、トランプ政権の関税政策に対する懸念が払拭されて、株価は上昇に転じました。

その後も米国の大手企業を中心に、好調な四半期業績の発表を継続して行う企業が多かったため、株価の上昇に繋がりました。特に、AI需要の高まりを背景に、その恩恵を受けるとされる企業については、将来成長に対する期待値が著しく高まったこともあり、株式市場を牽引しました。

期末にかけては、AIの急速な普及は、ソフトウェア関連企業などに対して、ネガティブな影響を与えるとの懸念も台頭し、株価の下落に繋がりました。

為替市場

対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

期初に比べて、日本の利上げペースが緩やかなものにとどまったこと等の理由で、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

地域配分

地域配分については、一貫して北米をニュートラルウェイト（NW）、欧州をオーバーウェイト（OW）、環太平洋をアンダーウェイト（UW）としました。

北米は中長期的な業績成長性の高さを引き続き評価しましたが、バリュエーション（投資価値評価）の割高感や関税影響の不透明感などからNW、欧州は財政拡大による景気下支え期待、バリュエーションの相対的な割安感からOW、環太平洋は中国の構造的な成長減速懸念や関税リスクからUWとしました。

業種配分

長期的に構造的な成長が期待できるテーマに注目し、財務が健全で、マージンの高い中長期的に業績が成長できる銘柄を中心に、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスをOWとしました。

一方で、関税影響やクレジットの引き締めなどにより中低所得者層への圧力は継続するとの見方から、生活必需品、一般消費財・サービスをUWとしました。なお、これまでパフォーマンスが好調だった情報技術は、期初はOWとしていましたが、徐々にウェイトを引き下げ、期末時点ではNWとしました。

個別銘柄

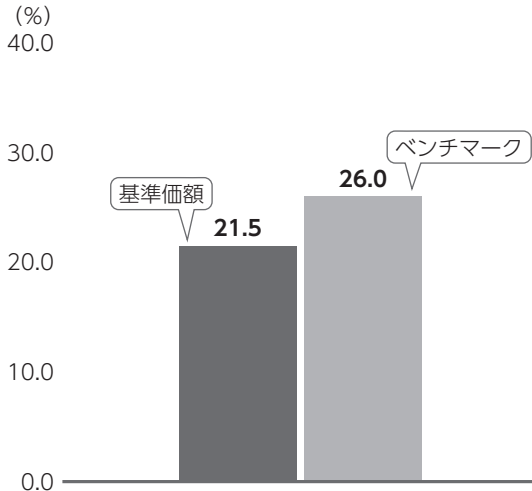
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

個別には、特にグローバルの成長テーマに注目しつつ、競争力のある広告プラットフォームやAIを活用した広告効果の向上が期待できるアップラビン、肥満症治療薬の浸透率拡大とともにヨーグルト等の需要が高まると見ているダノン、電力需要の増大に伴う原子力事業への好影響のみならず、ヘルスケア領域でも成長を期待できるミリオン・テクノロジーズなどの買い付けを行いました。

他方、米国の住宅市況の悪化により価格下落リスクの高まっているホームデポ、スナックビジネスの低迷や低所得者層を中心とした需要低下が懸念されるペプシコ、大規模投資のため急激な負債の増加を懸念したオラクルなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+21.5%となり、ベンチマークの騰落率+26.0%を4.5%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・一般消費財・サービスや生活必需品のUW等によって、北米の業種配分効果がプラス寄与しました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション・サービスのOW等によって、欧州の業種配分効果がマイナス寄与しました。 ・北米、欧州ともに、金融の銘柄選択を主な理由として、銘柄選択効果がマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指した運用を行います。

株式市場については、トランプ大統領の政策には引き続き注意が必要と考えておりますが、米国における利下げ観測に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

地域配分については、北米のNW、欧州のOW、環太平洋のUWを継続します。北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの相対的な割高感からNWを継続します。欧州は相対的な割安感や積極的な財政支出の拡大を評価して、OWを継続します。環太平洋は中国の景気減速懸念等からUWを継続します。

業種配分においては、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にコミュニケーション・サービスや資本財・サービスのOWを継続します。一方で、消費環境の弱さを懸念して、一般消費財・サービスや生活必需品のUWを継続します。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	59円 (59)	0.092% (0.092)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	25 (25)	0.039 (0.039)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	240 (240) (0)	0.374 (0.374) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	325	0.505	

期中の平均基準価額は64,235円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 474.99 (30.2)	千アメリカ・ドル 6,589 (△ 44)	百株 352.42	千アメリカ・ドル 6,354
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 40.08	千オーストラリア・ドル 176	百株 0.91	千オーストラリア・ドル 2
	香 港	百株 32	千香港・ドル 262	百株 119	千香港・ドル 1,008
	イ ギ リ ス	百株 99.92	千イギリス・ポンド 306	百株 166.93	千イギリス・ポンド 233
	ス イ ス	百株 12.41 (-)	千スイス・フラン 223 (△ 1)	百株 15.63	千スイス・フラン 349
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	3.27	26	19.89	147
	オ ラ ン ダ	41.36	118	39.26	147
	フ ラ ン ス	28.15 (-)	409 (△ 1)	15.36	424
	ド イ ツ	77.73	342	53.3	148
	ス ペ イ ン	32.75	63	-	-
	イ タ リ ア	116.46	179	0.28	2

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,530,040千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,840,289千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年3月7日から2026年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月6日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	2.03	132	20,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LULULEMON ATHLETICA INC	2.31	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ABBVIE INC	—	3.83	88	14,011	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	5.79	5.99	175	27,685	銀行
SERVICENOW INC	2.45	14.15	170	26,819	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	11	7.71	256	40,396	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	6.67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	3.81	17.31	520	82,011	メディア・娯楽
COLGATE-PALMOLIVE CO	3.74	9.84	91	14,357	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	2.75	2.8	139	21,897	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	6.79	6.94	90	14,317	エネルギー
AMERICAN WATER WORKS CO INC	—	6.84	92	14,499	公益事業
MSCI INC	1.35	—	—	—	金融サービス
FORTINET INC	21.57	15.6	131	20,735	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	—	19.23	175	27,592	公益事業
FISERV INC	7.94	—	—	—	金融サービス

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ALPHABET INC-CL A	32.7	19.28	580	91,336	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	2.32	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
HEALTHQUITY INC	—	5.97	47	7,515	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	4.15	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	2.75	3.27	147	23,225	金融サービス
IDEXX LABORATORIES INC	2.01	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	12.61	13.04	181	28,620	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POOL CORP	1.86	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	12.59	15.85	197	31,067	金融サービス
KLA CORP	—	0.96	137	21,605	半導体・半導体製造装置
DATADOG INC - CLASS A	7.53	10.29	125	19,824	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	3.56	4.14	407	64,093	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7.1	—	—	—	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2.66	2.75	117	18,452	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	4.82	3.8	251	39,522	メディア・娯楽
ANSYS INC	2.48	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	7.99	—	—	—	不動産管理・開発
MARSH & MCLENNAN COS	4.58	—	—	—	保険
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	—	14.43	168	26,516	金融サービス
WORKDAY INC-CLASS A	3.07	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BAKER HUGHES CO	—	13.91	83	13,182	エネルギー
QUANTA SERVICES INC	1.92	3.5	192	30,266	資本財
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	45.66	87	13,839	金融サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	1.03	76	12,001	資本財
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	8.78	148	23,459	食品・飲料・タバコ
CONSTELLATION ENERGY	—	5.62	186	29,383	公益事業
APPROVIN CORP-CLASS A	—	2.94	149	23,541	ソフトウェア・サービス
ARES MANAGEMENT CORP - A	9.02	9.33	109	17,193	金融サービス
CARLISLE COS INC	2.58	—	—	—	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	2.13	2.21	213	33,593	資本財
PEPSICO INC	4.75	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	4.89	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	6.63	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	0.37	0.37	170	26,875	消費者サービス
HEICO CORP	2.48	2.53	77	12,243	資本財
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	8.66	—	—	—	保険
SYNOPSYS INC	3.04	3.24	143	22,563	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	11.37	—	—	—	資本財
NEXTPOWER INC-CL A	—	12.03	124	19,586	資本財
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	8.48	179	28,272	メディア・娯楽
VERALTO CORP	5.03	8.72	83	13,069	商業・専門サービス

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
VERTIV HOLDINGS CO-A	9.47	9.84	245	38,693	資本財	
MIRION TECHNOLOGIES INC	—	40.46	86	13,588	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COMFORT SYSTEMS USA INC	—	1.09	146	23,138	資本財	
API GROUP CORP	—	17.85	75	11,829	資本財	
TJX COMPANIES INC	—	3.32	53	8,412	一般消費財・サービス流通・小売り	
VISA INC-CLASS A SHARES	3.9	—	—	—	金融サービス	
NVIDIA CORP	65.31	44.17	809	127,505	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1.53	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ORACLE CORP	6.71	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
BANK OF AMERICA CORP	40.03	36.46	181	28,594	銀行	
AMERICAN EXPRESS CO	4.98	5.16	158	24,959	金融サービス	
AVERY DENNISON CORP	5.4	—	—	—	素材	
EATON CORP PLC	3.99	4.13	146	23,070	資本財	
ECOLAB INC	3.6	5.24	150	23,672	素材	
CINTAS CORP	5.26	—	—	—	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	10.19	9.92	407	64,144	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	12.82	13.27	93	14,721	ソフトウェア・サービス	
STRYKER CORP	3.33	3.44	127	20,067	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	8.62	10.92	148	23,357	消費者サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	17.57	18.17	247	38,976	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	7.83	32.4	220	34,714	金融サービス	
WILLIAMS COS INC	25.26	35.95	268	42,322	エネルギー	
INTUIT INC	2.91	3.42	159	25,135	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2.26	3.37	155	24,451	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	—	12.47	56	8,968	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	2.01	110	17,473	メディア・娯楽	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	4.7	4.8	209	32,978	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	499.49 63銘柄	652.26 60銘柄	10,713 —	1,686,880 <78.5%>	
(オーストラリア)						
HUB24 LTD	—	8.98	84	9,374	金融サービス	
BRAMBLES LTD	—	30.19	74	8,201	商業・専門サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	— —	39.17 2銘柄	158 —	17,575 <0.8%>	
(香港)						
AIA GROUP LTD	52	—	—	—	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	35	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比率>	87 2銘柄	— —	— —	— <—>	
(イギリス)						
ASHTREAD GROUP PLC	11.45	—	—	—	資本財	

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
AUTO TRADER GROUP PLC	99.36	—	—	—	メディア・娯楽
RELX PLC	—	20.54	53	11,336	商業・専門サービス
ASTRAZENECA PLC	7.2	9.25	136	28,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	24.99	44.18	101	21,437	消費者サービス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	7.05	9.07	79	16,688	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	150.05 5銘柄	83.04 4銘柄	371 —	78,217 < 3.6%>
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円
PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.56	—	—	—	金融サービス
SIKA AG-REG	5.04	—	—	—	素材
GALDERMA GROUP AG	10.74	7.38	114	23,049	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NOVARTIS AG-REG	—	5.64	70	14,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1.49	1.52	81	16,402	保険
LONZA GROUP AG-REG	2.03	2.1	108	21,789	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	19.86 5銘柄	16.64 4銘柄	374 —	75,436 < 3.5%>
(ユーロ・・・アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円
KINGSPAN GROUP PLC	12.07	—	—	—	資本財
KERRY GROUP PLC-A	4.55	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	16.62 2銘柄	—	—	— < —>
(ユーロ・・・オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円
FERRARI NV	2.2	2.28	70	12,841	自動車・自動車部品
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	30.13	31.17	60	11,031	メディア・娯楽
ING GROEP NV	73.12	74.68	172	31,459	銀行
ASML HOLDING NV	0.58	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	106.03 4銘柄	108.13 3銘柄	302 —	55,332 < 2.6%>
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA SA	—	4.93	95	17,519	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE	8.86	5.47	138	25,277	資本財
DANONE	—	7.69	53	9,845	食品・飲料・タバコ
L'OREAL	1.9	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1.32	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VINCI SA	—	7.92	104	19,067	資本財
SAFRAN SA	5.87	4.73	149	27,348	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	17.95 4銘柄	30.74 5銘柄	541 —	99,058 < 4.6%>
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円
RHEINMETALL AG	—	0.3	46	8,483	資本財
RWE AG	—	27.25	143	26,201	公益事業

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	25.88	50.31	286	17,599	半導体・半導体製造装置		
小計	1銘柄	3銘柄	—	< 2.4% >			
(ユーロ・・・スペイン) BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	百株	百株	千ユーロ	千円	銀行		
小計	—	32.75	60	11,105			
(ユーロ・・・イタリア) PRYSMIAN SPA INTESA SANPAOLO	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 銀行		
小計	—	12.76	125	22,998			
小計	—	103.42	54	10,048			
小計	—	116.18	180	33,046			
小計	—	2銘柄	—	< 1.5% >			
ユーロ通貨計	株数	金額	166.48	338.11	1,372	250,827	
小計	11銘柄	14銘柄	—	< 11.7% >			
合計	株数	金額	922.88	1,129.22	—	2,108,937	
小計	86銘柄	84銘柄	—	< 98.2% >			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	2,108,937	98.0
コール・ローン等、その他	43,489	2.0
投資信託財産総額	2,152,426	100.0

※期末における外貨建資産（2,127,935千円）の投資信託財産総額（2,152,426千円）に対する比率は98.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.45円、1カナダ・ドル=115.25円、1オーストラリア・ドル=110.61円、1香港・ドル=20.13円、1シンガポール・ドル=123.08円、1イギリス・ポンド=210.42円、1スイス・フラン=201.63円、1デンマーク・クローネ=24.47円、1ノルウェー・クローネ=16.31円、1ユーロ=182.80円です。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 152, 426, 698円
コール・ローン等	42, 536, 666
株式(評価額)	2, 108, 937, 640
未 収 配 当 金	952, 392
(B) 負 債	4, 360, 000
未 払 解 約 金	4, 360, 000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2, 148, 066, 698
元 本	301, 723, 130
次 期 繰 越 損 益 金	1, 846, 343, 568
(D) 受 益 権 総 口 数	301, 723, 130口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	71, 193円

※当期における期首元本額295,231,243円、期中追加設定元本額114,778,720円、期中一部解約元本額108,286,833円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	45,068,872円
三井住友・年金プラン50	119,473,569円
三井住友・年金プラン70	137,180,689円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年3月7日 至2026年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16, 998, 316円
受 取 配 当 金	16, 637, 779
受 取 利 息	313, 284
そ の 他 収 益 金	47, 253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	346, 370, 630
売 買 益	544, 921, 878
売 買 損	△ 198, 551, 248
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6, 929, 722
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	356, 439, 224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 434, 446, 231
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 528, 033, 167
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	583, 491, 280
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1, 846, 343, 568
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1, 846, 343, 568

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第26期 (2025年3月7日から2026年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にFTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
22期 (2022年3月7日)	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6	845
23期 (2023年3月6日)	28,760	0.1	313.38	0.2	97.5	825
24期 (2024年3月6日)	33,234	15.6	365.44	16.6	98.0	971
25期 (2025年3月6日)	33,753	1.6	371.62	1.7	96.4	936
26期 (2026年3月6日)	37,968	12.5	422.26	13.6	97.5	1,122

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

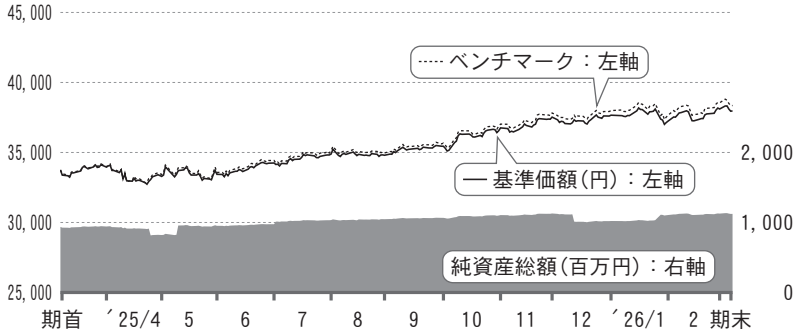
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2025年 3月 6日	円 33,753	% —	371.62	% —	% 96.4
3月末	33,955	0.6	374.20	0.7	97.6
4月末	33,291	△ 1.4	368.00	△ 1.0	95.9
5月末	33,439	△ 0.9	369.75	△ 0.5	96.0
6月末	34,248	1.5	379.09	2.0	102.1
7月末	34,889	3.4	386.79	4.1	97.8
8月末	34,801	3.1	385.00	3.6	97.1
9月末	35,444	5.0	392.71	5.7	96.9
10月末	36,756	8.9	407.65	9.7	96.8
11月末	37,525	11.2	416.40	12.0	96.8
12月末	37,663	11.6	418.28	12.6	97.6
2026年 1月末	37,241	10.3	414.62	11.6	97.5
2月末	38,105	12.9	424.40	14.2	97.6
(期 末) 2026年 3月 6日	37,968	12.5	422.26	13.6	97.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	33,753円
期末	37,968円
騰落率	+12.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- ・ 債券の金利収入
- ・ 日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的な姿勢を背景に円安が進行したこと

▶ 投資環境について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

債券市場では、米国は上昇した一方、欧州は前期末から概ね横ばいとなりました。為替市場では米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国の長期金利（10年国債利回り）は低下（価格は上昇）しました。

米国では、米政権の関税政策の動向に金利は大きく上下する展開となりましたが、米労働市場の軟化を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まったことで金利は低下しました。その後は、米政府閉鎖が長期化する中、F R B高官の発言を背景に、政策金利引き下げ期待が一進一退となったことで米金利はもみ合いでの推移となりました。

期末にかけては、中東情勢の緊迫化によるリスク回避的な動きが金利に低下圧力となった一方、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念が金利には上昇圧力となり、一進一退での推移となりました。

欧州では、ドイツで次期政権の樹立を控えて大規模な財政拡張パッケージが発表されたことで、金利は上昇しました。しかし、米国の相互関税の発表や、E C B（欧州中央銀行）による利下げの実施などを背景に金利は低下に転じ、米国による関税政策を巡る不透明感や、E C Bによる利下げサイクルの終わりが意識されたことで金利はもみ合いでの推移となりました。期末にかけては、先々の財政拡大リスクを背景に金利は上昇し、中東情勢と原油価格の動向に上下する展開となりました。

為替市場

● 米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが対円で上昇しました。期初は米資産離れの動きの中、米ドル安が進行しましたが、日本の政局不安から円安圧力がかかり、米ドル・円は一進一退での推移となりました。その後は、底堅い米経済指標が米ドル高圧力となる中、日本の新政権による財政拡張や日銀の緩和的な姿勢を背景に円安圧力がかかる展開となり、米ドル高・円安が進行しました。

● ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが対円で上昇しました。

E C Bによる利下げサイクルの終わりが意識されたことなどを背景に、欧州金利の上昇がユーロ高要因となりました。また、日本の政局不安や、新政権による財政拡張や日銀の緩和的な姿勢を背景に円安が進行し、ユーロ高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

米国は、政治不透明感や堅調な景気などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で労働市場の減速などからFRBによる金融緩和観測の高まりを背景に金利低下局面では長期化するなど、機動的に変更しました。

欧州は、財政拡大が懸念されたことやECBが金融政策を当面据え置くことを示唆していたことから、デュレーションは短期化しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対して機動的に変更するなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

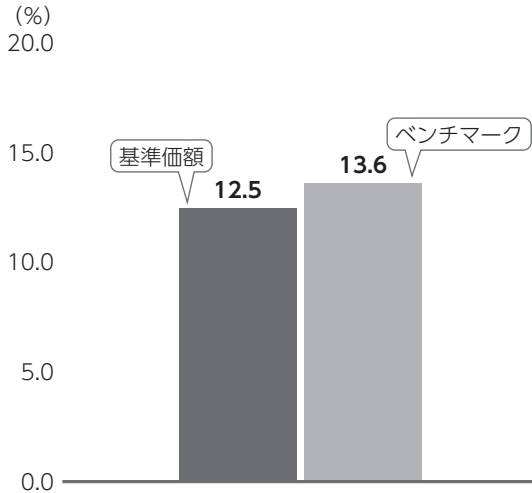
国債を中心とした運用を継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+12.5%となり、ベンチマークの騰落率+13.6%を1.1%下回りました。

マイナス要因 ・ 米国や欧州の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、労働市場に対する懸念が残るものの、利下げにより景気腰折れが回避されるとみえています。一方で、インフレの高止まり懸念が残ることや、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となる見通しであることから、長期金利は当面もみ合い、中期的には上昇すると予想します。

ユーロ圏では、景気が底堅く推移していることから、政策金利は据え置かれる見通しです。また、財政赤字が拡大方向にあることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

米ドル・円は、緩やかな米ドル安・円高を予想します。米経済の底堅さや高市政権の財政拡張政策は米ドル高・円安要因と見込まれるものの、米国の利下げ期待や日銀の利上げ継続などを背景に、徐々に米ドル安・円高圧力が強まると想定されます。

ユーロ・円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続が円高要因となる一方、ドイツなどの財政支出増加によりユーロ圏景気がサポートされることがユーロ高要因と考えます。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債中心の運用を継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	82円 (80) (2)	0.231% (0.227) (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	82	0.231	

期中の平均基準価額は35,445円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 10,988	千アメリカ・ドル 10,586
		カ ナ ダ	千カナダ・ドル 583	千カナダ・ドル 657
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 398	千オーストラリア・ドル 513
		地 方 債 証 券	145	47
	シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 53	千シンガポール・ドル —
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ニュージーランド・ドル 51	千ニュージーランド・ドル —
国	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 951	千イギリス・ポンド 842
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーク・クローネ 109	千デンマーク・クローネ —
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 88	千ノルウェー・クローネ —
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローナ 106	千スウェーデン・クローナ —

外国債券マザーファンド（B号）

			買 付 額	売 付 額
外	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 3,819	千オフショア・人民元 4,179
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 172	千ポーランド・ズロチ -
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	19	216
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	-	80
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	401	228
	ド イ ツ	国 債 証 券	1,477	1,453
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	312	263

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■ 利害関係人との取引状況等（2025年3月7日から2026年3月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2025年3月7日から2026年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2026年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,595	千アメリカ・ドル 3,465	千円 545,611	% 48.6	% —	% 23.5	% 18.2	% 6.9
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 185	千カナダ・ドル 177	20,480	1.8	—	1.8	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 192	21,316	1.9	—	1.9	—	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 120	千シンガポール・ドル 128	15,855	1.4	—	0.6	0.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 50	千ニュージーランド・ドル 51	4,794	0.4	—	—	0.4	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 350	千イギリス・ポンド 353	74,447	6.6	—	6.6	—	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シェケル 50	千イスラエル・シェケル 48	2,474	0.2	—	—	0.2	—
デ ン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 110	千デンマーク・クローネ 107	2,635	0.2	—	0.2	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 90	千ノルウェー・クローネ 86	1,409	0.1	—	0.1	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローナ 120	千スウェーデン・クローナ 107	1,833	0.2	—	0.2	—	—
中 国	千オフショア・人民元 3,040	千オフショア・人民元 3,261	74,288	6.6	—	5.4	—	1.2
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 170	千ポーランド・ズロチ 173	7,419	0.7	—	—	0.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	10	9	1,782	0.2	—	0.2	—	—
バ ル ギ ー	30	31	5,806	0.5	—	0.5	—	—
フ ラ ン ス	710	662	121,016	10.8	—	6.1	4.7	—
ド イ ツ	130	112	20,578	1.8	—	1.2	—	0.6
ス ペ イ ン	955	949	173,645	15.5	—	6.2	5.7	3.6
合 計	—	—	1,095,396	97.5	—	54.5	30.7	12.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	35	27	4,341	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	50	38	6,113	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	105	70	11,075	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	50	38	6,009	2047/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	205	132	20,819	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	110	110	17,332	2034/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	90	88	13,877	2044/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	140	142	22,422	2031/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	100	98	15,568	2034/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	10	9	1,510	2054/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	490	492	77,472	2026/11/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	190	196	30,977	2031/12/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.6250	10	10	1,640	2035/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	40	40	6,341	2045/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	240	243	38,376	2032/02/29
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	100	101	15,935	2030/03/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	40	40	6,375	2035/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.7500	40	40	6,300	2055/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.6250	270	269	42,354	2030/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	140	138	21,829	2035/11/15
US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	930	927	146,078	2028/11/15	
US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	40	39	6,242	2032/11/30	
US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	150	150	23,742	2033/01/31	
US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	20	18	2,872	2041/08/15	
小 計			-	3,595	3,465	545,611	-
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	千カナダ・ドル 45	千カナダ・ドル 31	3,669	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	4.6500	140	145	16,811	2041/06/02
小 計			-	185	177	20,480	-
オーストラリア	TREASURY CORP VICTORIA	特殊債券	5.2500	千オーストラリア・ドル 200	千オーストラリア・ドル 192	21,316	2038/09/15
小 計			-	200	192	21,316	-
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 73	9,003	2029/07/01
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	50	55	6,852	2034/05/01
小 計			-	120	128	15,855	-
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千ニュージーランド・ドル 50	千ニュージーランド・ドル 51	4,794	2030/05/15
小 計			-	50	51	4,794	-

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス	UK GILT	国債証券	4.6250	千イギリス・ポンド 40	千イギリス・ポンド 40	8,572	2034/01/31
	UK GILT	国債証券	4.0000	40	39	8,387	2031/10/22
	UK GILT	国債証券	4.2500	10	9	2,082	2034/07/31
	UK GILT	国債証券	4.5000	70	70	14,764	2035/03/07
	UK GILT	国債証券	4.7500	190	193	40,641	2035/10/22
小 計			—	350	353	74,447	—
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シケル 50	千イスラエル・シケル 48	2,474	2028/09/28
小 計			—	50	48	2,474	—
デンマーク	KINGDOM OF DENMARK	国債証券	2.2500	千デンマーク・クローネ 110	千デンマーク・クローネ 107	2,635	2033/11/15
小 計			—	110	107	2,635	—
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.6250	千ノルウェー・クローネ 90	千ノルウェー・クローネ 86	1,409	2034/04/13
小 計			—	90	86	1,409	—
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	0.1250	千スウェーデン・クローナ 120	千スウェーデン・クローナ 107	1,833	2031/05/12
小 計			—	120	107	1,833	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 320	千オフショア・人民元 405	9,243	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7600	540	577	13,156	2032/05/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	140	151	3,454	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	170	181	4,143	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0400	610	614	14,004	2027/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	340	352	8,032	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1200	380	391	8,909	2031/06/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0400	270	276	6,297	2034/11/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4900	70	69	1,585	2031/12/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	200	239	5,459	2050/03/16
小 計			—	3,040	3,261	74,288	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千ポーランド・ズロチ 170	千ポーランド・ズロチ 173	7,419	2030/01/25
小 計			—	170	173	7,419	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	2.5000	10	9	1,782	2034/07/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	30	31	5,806	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	60	61	11,300	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.2500	10	8	1,636	2045/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	165	149	27,402	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	90	76	13,957	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	60	56	10,262	2032/11/25

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	55	44	8,201	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	20	15	2,880	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	30	30	5,520	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	60	58	10,688	2034/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7000	110	109	20,001	2031/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.5000	50	50	9,164	2035/11/25
ド イ ツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	40	39	7,186	2027/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	30	25	4,728	2032/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	1.8000	40	28	5,222	2053/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.9000	10	8	1,645	2056/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.6000	10	9	1,796	2035/08/15
ス ペ イ ン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	10	11	2,051	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	220	218	39,903	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	50	47	8,761	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	100	98	17,926	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	25	20	3,761	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	50	46	8,591	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.5500	20	19	3,582	2032/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	30	28	5,264	2043/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.5000	200	206	37,711	2029/05/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.2500	100	101	18,492	2034/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.1000	70	71	13,018	2031/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.1500	80	79	14,578	2035/04/30
	小 計			—	1,835	1,766	322,829
合 計			—	—	—	1,095,396	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	1,095,396	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	64,432	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,159,829	100.0

※期末における外貨建資産（1,118,258千円）の投資信託財産総額（1,159,829千円）に対する比率は96.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.45円、1カナダ・ドル=115.25円、1オーストラリア・ドル=110.61円、1シンガポール・ドル=123.08円、1ニュージーランド・ドル=93.04円、1イギリス・ポンド=210.42円、1イスラエル・シェケル=51.004円、1デンマーク・クローネ=24.47円、1ノルウェー・クローネ=16.31円、1スウェーデン・クローナ=17.08円、1オフショア・人民元=22.779円、1ポーランド・ズロチ=42.809円、1ユーロ=182.80円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,639,180,926円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,149,817
公 社 債(評価額)	1,095,396,737
未 収 入 金	1,516,138,863
未 収 利 息	8,283,163
前 払 費 用	4,212,346
(B) 負 債	1,516,261,380
未 払 金	1,516,261,380
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,122,919,546
元 本	295,753,222
次 期 繰 越 損 益 金	827,166,324
(D) 受 益 権 総 口 数	295,753,222口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	37,968円

※当期における期首元本額277,536,320円、期中追加設定元本額80,184,179円、期中一部解約元本額61,967,277円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	70,597,090円
三井住友・年金プラン50	116,409,516円
三井住友・年金プラン70	100,747,292円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	7,999,324円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
（適用日：2025年4月1日）

■ 損益の状況

（自2025年3月7日 至2026年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,651,042円
受 取 利 息	31,633,617
そ の 他 収 益 金	17,425
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	91,851,719
売 買 益	156,165,529
売 買 損	△ 64,313,810
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,357,710
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	121,145,051
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	659,238,175
(F) 解 約 差 損 益 金	△155,032,723
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	201,815,821
(H) 合 計(D + E + F + G)	827,166,324
次 期 繰 越 損 益 金(H)	827,166,324

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。